

平成 2 3 年度 岐阜県農業技術センター年報

目 次		ページ
研究開発基本方針	1
組織と事務分掌	3
試験研究成果概要	4
普通作物	4
野 菜	6
花 き	9
果 樹	1 1
茶	1 2
土壌環境・農薬	1 3
病 害 虫	1 5
生物機能	1 8
試験研究対応実績	2 0
予算、用地・建物、職員	3 1

研究開発基本方針

1 農業技術センターの基本方針

日本一安全・安心・健康な「ぎふクリーン農業」の確立と消費者ニーズに応えた「ぎふブランド農産物づくり」を基本目標に定め、地域要望の強い課題の研究開発と技術支援を積極的に展開するとともに研究成果の効率的な普及に努める。

2 基本目標

(1) 現場を一步リードする研究開発の推進

ぎふクリーン農業を推進する技術開発

- ・減農薬・減化学肥料栽培技術の開発
- ・家畜ふん堆肥利用技術の開発
- ・新規病害虫の対策技術の開発
- ・残留農薬対策技術の開発

ぎふブランド農産物づくりを推進する技術開発

- ・「ぎふ清流国体」に向けた地域ブランド研究開発
- ・新品種の開発
- ・付加価値の付与・品質向上技術の開発

(2) 現場が抱える多様な課題に機動的、即応的に対処する支援体制の充実強化

- ・現地実証試験等による技術の円滑な移転とフォローアップ体制の強化

普及連携研究の推進

実用化が期待される課題について、試験研究機関と農業経営課・県事務所農業普及課が連携して、現場への技術移転を円滑かつ効率的に行う。

トマト独立ポット耕の現地実証試験

主要カキ害虫に対する新防除法の実証と防除体系の構築

技術指導・支援の強化

各種研究会を通して技術指導を効率的に行う。

水稻新品種栽培検討会

バラ会、夢ローズ委員会

トマトポット耕研究会

トルコギキョウ研究会

イチゴ高設ベンチ現地検討会

フランネルフラワー研究会

カキ新品種現地検討会

夏秋イチゴ現地検討会

(3) 行政部局との連携強化

- ・普及組織との連携による現地実証研究の推進
- ・専門毎（作物、野菜、果樹・特作、花き、土壌農薬、病害虫、生物機能）による情報交換会の開催

(4) 成果の発信

研究報告、成果検討会、農業技術センターニュース、関連学会での発表などを積極的に行い、新聞や放送などのメディアを幅広く活用するとともに、あらゆる機会をとらえ、研究員全員が成果のPRに努める。

(5) 外部資金の積極的活用

県単課題

25 課題

その他

8 課題

外部資金課題

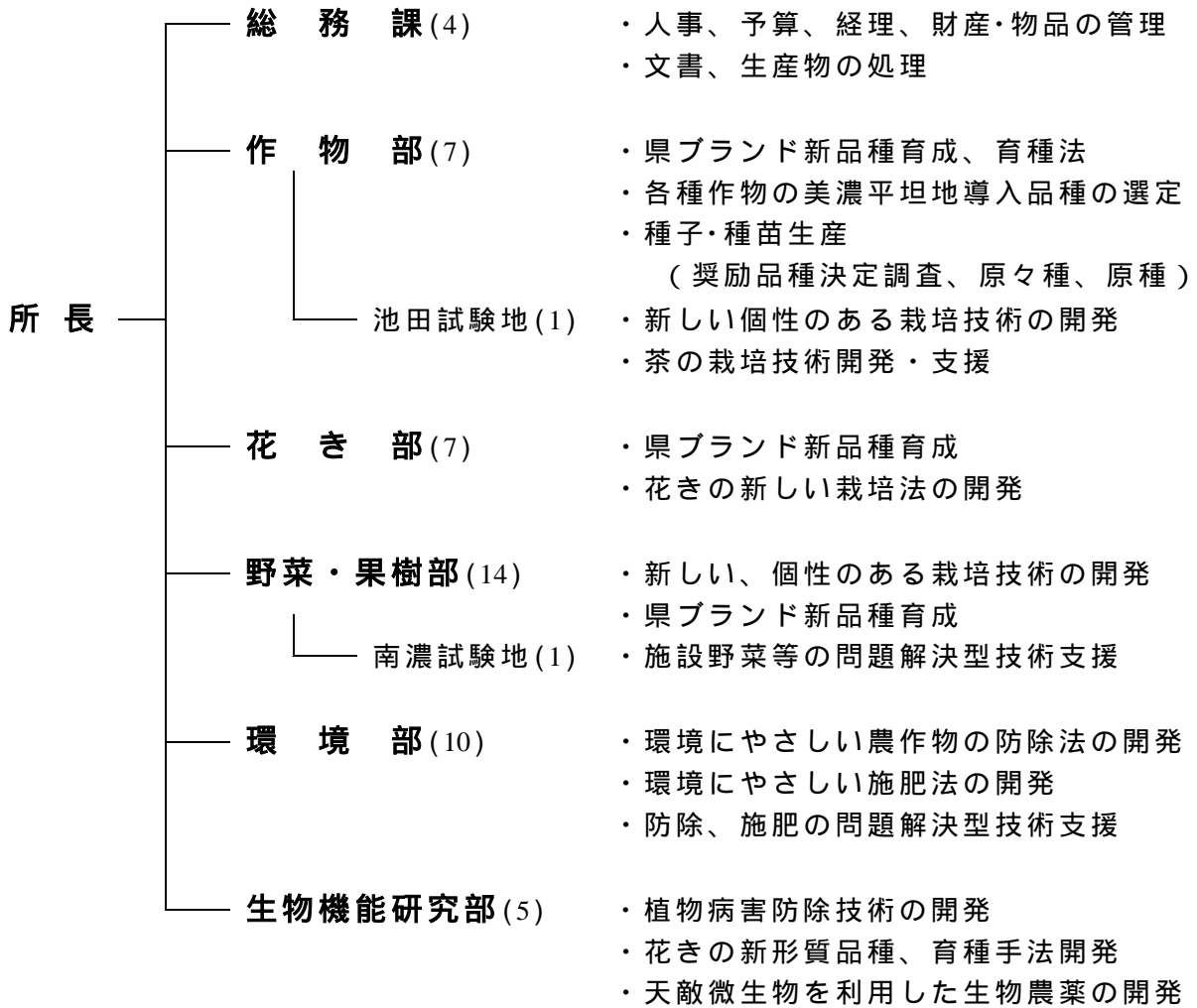
12 課題

平成23年度農業技術センター 研究課題一覧

予算額は3月補正の数値

部	区分	新・継	課題名	期間	資金区分	予算額(千円)
作	地域密着	継	温暖地における寧ろふん堆肥の肥効評価法を活用した低コスト飼料用米栽培技術の開発	H22-26	委託プロ	2025
		継	水稻の新品種育成	H20-24	県単	814
		新	大豆の拠点栽培の適応性試験	H23-25	県単	419
		新	小麦の高収量生産技術の開発	H24-26	県単	549
部		新	気象変動に強く多様なニーズに対応した西日本向け的水稲品種育成とその効率的な普及	H20-25	実用技術	150
		継	植物調節剤の実用化試験	S39-	委託	1254
		新	水稻の適応性検定試験	H23	委託	360
		継	茶の直掛け被覆栽培体系の開発	H22-26	県単	1117
花き	ブランド	継	国体に彩りを添える「花き新品種」の育成	H20-23	県単	2106
	地域密着	継	施設園芸におけるドライミストを核とした夏期高温対策技術の確立	H21-23	実用技術	2479
部	地域密着	新	LED照射による光形態形成反応を利用した開花調節及び品質向上に関する研究	H23	越山財団	1500
	重点研究	継	LED電照装置を活用した花きの生育制御に関する研究	H22-23	県単	500
野菜	重点研究	継	独立ポット耕を核とした太陽光併用型植物工場システムの開発	H22-24	県単	2120
	ブランド	継	早生「甘カキ」の高品質安定生産技術の確立	H20-23	県単	1566
		継	「夏秋イチゴ」の高品質安定生産技術の確立	H20-23	県単	1350
	地域密着	継	イチゴの病害抵抗性中間母本及び品種の育成	H21-25	県単	760
果樹部	地域密着	継	露地野菜の高付加価値化のための栽培技術の開発	H21-23	県単	780
		継	省資源農業のための生産技術体系の開発(有機農業型)	H21-25	委託プロ	1439
		新	トマトの葉先枯れ症対策技術の確立	H23	県単	1121
		継	内部品質の優れたカキの生産供給技術の確立	H20-24	県単	894
		継	温暖化に対応したカキの安定生産技術の開発	H21-25	県単	845
		新	果実の新市場を創成する食べり・手間なし「ペーパーシモン」の生産供給技術の開発	H23-25	実用技術	2990
		新	育成評価試験(イチゴ)	H23	委託	100
		重点研究	継	農業飛散、省力に配慮したカキの先進的防除体系の開発	H21-23	県単
環境部	重点研究	新	トマト葉かび病の総合診断による効率的な防除システムの開発	H23-25	県単	2500
		地域密着	継	土壌肥料調査試験	H20-23	県単
	地域密着	継	新規農業登録試験	S39-	委託	3285
		新	養液栽培における植物病原菌モニタリング技術の開発	H23-25	実用技術	2500
		継	土壌由来温室効果ガス発生抑制システム構築	H20-24	農水省委託	789
		継	低濃度エタノールを用いた新規土壌消毒技術の開発	H20-23	実用技術	1787
		継	夏だいこんの総合的病害虫防除技術の開発	H21-23	県単	760
		継	後作物残留実態調査	H20-	委託	2000
		継	主要害虫の薬剤感受性評価	H21-23	県単	494
		継	省資源型農業確立のための有機資材とその利用技術の開発	H21-25	委託プロ	2200
県庁令達	継	カキノヘタムシガの新たな発生予防手法の検討	H22-26	農水省委託	500	
	継	地域特産農産物農業登録拡大推進事業	H15-	国補	716	
	継	主要農作物重金属等安全対策推進事業	H19-	県単	525	
生物機能研究部	新	ぎふクリーン農業をバックアップする重要病害防除技術の確立	H23-25	国補	1280	
	重点研究	継	アメリカシロヒトリに対する微生物農薬の実用化技術開発	H22-23	県単	1100
	地域密着	継	コナガを防除する新規微生物農薬の開発研究	H22-23	県単	716
		新	有用形質を維持する特産花き類の増殖培養法及び系統保存技術の開発	H23-25	県単	381
		継	省資源農業の生産技術体系の開発	H21-25	委託プロ	631
継		シクラメン葉腐細菌病の感染原因の解明及び防除方法の確立	H22-23	県単	268	
継	生物的相互関係を活用した難防除コナガ2類新管理体系の確立	H22-24	実用技術	2005		

組織と事務分掌



部 職種	所長	総務課	作物部	花き部	野菜果樹部	環境部	生物機能研究部	計
事務吏員		4						4
技術吏員	1		5	5	8	8	5	32
技能職員			2	2	6	2		12
計	1	4	7	7	14	10	5	48

試験研究成果概要

普通作物

1 新品種育成と品種選定

1) 気象変動に強く多様なニーズに対応した西日本向けの水稻品種育成とその効果的な普及 (農林水産省 新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業)

[県単受託] (H23~25) (作物部)

福井県農業試験場育成の5系統、愛知県農業総合試験場山間農業研究所育成の8系統、宮崎県総合農業試験場育成の10系統について、7月中旬及び出穂期に稲縞葉枯病の発病株率を調査し、「あさひの夢」、「日本晴」、「ハツシモ」を対照品種とした抵抗性を評価した。

2) 水稻の新品種育成(「ハツシモ岐阜SL」の栽培法) [県単] (H20~24) (作物部)

「ぎふクリーン農業」の栽培基準(化学肥料窒素施用量6kg/10a)に基づいた施肥方法について、有機入り被覆尿素複合肥料(有機態窒素率50%)、被覆尿素複合肥料を利用し検討した。その結果、「ぎふクリーン農業」の栽培基準には、前作が水稻の圃場では、有機入り被覆尿素複合肥料を窒素8kg/10aで施用することが、千粒重や蛋白質含量の点から有効であった。また、前作に大豆を作付してあるなど化学肥料の減量分を有機物で補うことができれば、収量や千粒重が改善されることも示唆された。

3) 水稻の新品種育成(高温耐性に優れた系統の育成) [県単] (H20~24) (作物部)

近年育成した岐系及びGP、F7~F9世代の有望系統の計8系統について、簡易トンネルハウスによる高温登熟性検定を行い、系統間差について検討した。本年は23年度ほどの酷暑とはならず、無処理区の整粒率は比較的高かったが、高温処理区についてはいずれの系統も整粒率が低くなった。

「コシヒカリ」熟期においてはF7世代の1系統とF9世代の1系統、「ハツシモ」熟期においてはF8世代の1系統が高温処理によっても整粒率が高く維持された。「あさひの夢」熟期においては有望な系統は見られなかった。

4) 主要農作物の奨励品種決定及び種子生産事業 [県単] (S29~) (作物部)

(1) 水稻奨励品種決定調査

美濃平坦地帯の奨励品種を選定するため、所内において主食用2品種15系統(内本調査:1品種1系統)、加工・飼料用7系統の調査を実施した。その結果、主食用3系統(内本調査:1系統)を有望と認めた。

(2) 麦類奨励品種決定調査

美濃平坦地帯の奨励品種を選定するため、所内において小麦2品種5系統、大麦3品種1系統の調査を実施した。その結果、小麦1品種(内本調査:1品種)を有望と認めた。

(3) 大豆奨励品種決定調査

美濃平坦地帯の奨励品種を選定するため、所内において9系統の調査を実施した。その結果、栽培特性が優れたものは認められなかった。

(4) 水稻原原種・原種

「モチミノリ」の原種を生産した。

(5) 麦類原原種・原種

「農林61号」「イワイノダイチ」及び「タマイズミ」の原原種を生産した。また、平成24年産として「農林61号」「イワイノダイチ」及び「タマイズミ」の原原種生産に向け播種をした。

- (6) 大豆原原種・原種
「フクユタカ」の原原種を生産した。

2 生産力と品質向上

1) 温暖地における家畜ふん堆肥の肥効評価法を活用した低コスト飼料用米栽培技術の確立

(農林水産省：委託プロジェクト研究「自給飼料を基盤とした国産畜産物の高付加価値技術の開発」)
[県単受託] (H22~26) (作物部)

(1) 品種特性による品種の選定

地域に適した、わらと粗朶が利用できる有望な品種を選定するため、加工・飼料用を含む8品種の調査を実施した。その結果、多収を目的とした飼料米生産については「もちだわら」が有望と思われた。

また、昨年発生した感受性成分以外による除草剤の薬害様症状は、ポット試験において感受性成分以外の除草剤で白化症状や生育の遅延が見られた。

(2) 窒素施用量の検討

有望と思われた「もちだわら」は、施肥量による増収効果は見られなかった。しかし「北陸193号」は、施肥量により約20%の増収効果(粗朶収量で1t/10a程度)が見られた。その際の養分吸収量(地上部合計)は、窒素15.8kg/10a、リン酸8.6kg/10a、加里24.0kg/10aであった(分析：環境部)。

2) 小麦の高品質安定栽培技術の開発

[県単] (H21~23) (作物部)

(1) 最適追肥時期の検討

「イワイノダイチ」については、追肥時の葉色値が低いほど収量が増加し、葉色値が高いほど蛋白質含量が高くなる傾向が認められた。県目標値の収量330kg/10a、蛋白質含量9.7%は葉色値が40より低下し始める時に追肥を行うと達成できると考えられた。また、追肥を12月と3月に分施すると蛋白質含量が高くなる傾向もあったことから、追肥を複数回に分けて、葉色値を高いままに維持すると、高収量・高蛋白質含量となる可能性が示唆された。「農林61号」は葉色値と収量・蛋白質含量にそのような傾向は得られず、3月上旬から中旬に追肥を行うことが適していることが判明した。

(2) 石灰窒素肥料の追肥施用の検討

「イワイノダイチ」では緩効性である石灰窒素肥料を穂肥としても1月に施用した場合と、慣行のNK化成区を1月もしくは3月に施用した場合とを比較した結果、収量・蛋白質含量ともにやや劣った。「農林61号」について石灰窒素肥料を2月に施用した区と、NK化成を3月に施用した区は、収量・蛋白質含量はほぼ同等となった。この結果から「農林61号」で、作期分散が必要な場合は有効と考えられた。

(3) 「イワイノダイチ」の晩播栽培技術の検討

晩播の基肥として被覆尿素肥料と緩効性だが被覆尿素肥料より比較的速効性となる石灰窒素肥料の施用を検討した。その結果、被覆尿素肥料区が収量・蛋白質含量ともに高くなった。

3) 大豆の摘心栽培技術の開発

[県単] (H23) (作物部)

「フクユタカ」の倒伏防止を目的に、茎の先端を摘み取る摘心作業による抑制栽培体系の検討を行った。摘心量8cm(節数約1節)の中程度の摘心は、倒伏軽減とともに、分枝数と莢数の増加により、収量が向上する結果となった。摘心量15cm(節数約3節)の強い摘心は、倒伏防止の効果は高いが、莢数の減少をとめない、収量低下を招きやすいことが確認された。

4) 植物調節剤の実用化試験

[県単受託] (H13~) (作物部)

水稻栽培用の新規除草剤の検定を行った。移植栽培用一発処理剤5剤、中後期剤1剤、直播栽培用一発処理剤2剤について試験を行ったところ、移植栽培用一発処理剤2剤については、高葉

齡期処理において効果がやや劣り、再検討の余地ありと判断した。移植栽培用中後期剤1剤については効果が劣ったが、処理時期に多量の降雨があったためと考えられ、年次変動の確認が必要である。直播栽培用2剤については、鉄コーティング直播栽培では処理時の水稻の生育が小さかったため、初期に茎数抑制の薬害が見られたが、最高分げつ期までにはすべて回復し、収量への影響はなかったことから、実用化可能と判断した。

野 菜

1 新品種育成と品種選定

1) 野菜系統適応性検定試験

[県単受託] (S 40 ~) (野菜・果樹部)

(1) イチゴ：久留米62号

適応性検定のため、久留米62号の苗を増殖し、平成22年9月下旬に土耕栽培ハウスに定植した。現在、「とちおとめ」を対照品種に調査を実施中である。

2) イチゴの病害抵抗性中間母本及び品種の育成

[県単] (H 21 ~ 25) (野菜・果樹部)

(1) 萎黄病抵抗性系統の育成

交配採種の選抜

平成21年度に抵抗性1品種と交配選抜6系統を用い、促成2品種と交雑を行って種子を採取した。その実生苗6,000株を萎黄病菌に接種し、抵抗性の有無を確認して一次選抜に供試した。

系統選抜

平成21年交配から16系統を選抜し、二次選抜に供試した。

平成20年交配から1系統を選抜し、三次選抜に供試した。

(2) 炭疽病抵抗性系統の選抜

交配採種の選抜

平成21年度に耐病性1品種及び交配選抜4系統を用い、促成2品種、交配選抜1系統と14組合せの交雑を行って種子を採取した。その実生苗7,000株を炭疽病幼苗検定に供試し、枯死しなかった株を一次選抜に供試した。

系統選抜

平成21年交配から16系統を選抜し、二次選抜に供試した。

平成20年交配から1系統を選抜し、三次選抜に供試した。

(3) 促成イチゴの早期連続出荷品種・大果粒揃い品種の育成

交配採種の選抜

平成21年度に交配選抜2系統及び3品種を親とし、8組合せの交雑を行って種子を採取し、4,000株を一次選抜に供試した。

系統選抜

平成21年交配から5系統を選抜し、二次選抜に供試した。

平成20年交配から2系統を選抜し、三次選抜に供試した。

平成19年交配から有望1系統を現地適応性に供試した。

(4) 四季成り性品種の育成

交配採種の選抜

平成21年度に四季成り性3品種及び交配選抜1系統を用い、促成1品種及び交配選抜1系統と10組合せの交雑を行って種子を採取し、1,800株を一次選抜に供試した。

系統選抜

平成21年交配から13系統を選抜し、二次選抜に供試した。

平成19年交配から1系統を選抜し、夏イチゴ用として現地適応性に供試した。

2 生産力と品質向上

1) 「夏秋イチゴ」高品質安定生産技術の開発

(「ぎふ清流国体」に向けた地域ブランド研究開発事業)

[県単] (H20 ~ 23) (野菜・果樹部)

(1) 「すずあかね」の施肥方法、栽培管理方法の確立

現地での栽培品種が「夏実」から「すずあかね」にほぼ切り替わったことから、「すずあかね」の特性把握のため、施肥管理、栽培管理等について詳細な調査を実施した。施肥試験の結果から、施肥量はスーパーエコロング使用の場合、固形30号でN : 4 kg / 10 a、スーパーエコロング140号でN : 10kg / 10 a が適していると考えられた。

アザミウマ類の物理的防除の改良のため、ハウス周囲に被覆する反射資材をシルバーマルチに変え、防除試験を実施した。その結果、シルバーマルチ、バグスカンロール(青)を設置することで、アザミウマ類のハウス内への侵入を効果的に抑制できることが明らかとなった。

現地での本格導入にともない、「すずあかね」は初期生育が強いと、芽数増加、花芽形成の遅延、芯止まりの恐れがあること、「夏実」よりうどんこ病に弱く、ごく一部の品種しか罹病しない黒斑病に罹病性であること等より詳細な生育特性が明らかとなった。

技術普及に資するため、以上の結果をもとに「すずあかね栽培指針」を作成した。

(2) 秋植え栽培による収穫期前進化の検討

県育成の一季成り品種「美濃娘」の秋植え栽培を行い、現在の出荷時期より早い6月上旬から出荷できることを実証した。秋植え「美濃娘」は、果実品質に対する市場関係者の評価も高く、端境期の出荷により市場性も高まることが明らかとなった。

(3) 農技セ新系統の適応性、果実品質等の検討

「岐系夏2号」(仮称)の現地適応性について調査した。その結果、「岐系夏2号」は「すずあかね」と比較して生育、収量で劣るが、果実形質・品質で良好であった。このため、「岐系夏2号」については、秋植えや低標高地での春、秋穫りに適する可能性を見いだした。

2) 省資源型農業のための生産技術の確立(有機農業型)

(農林水産省委託プロジェクト研究「低投入・循環型食料生産の実現に向けた技術開発」)

[県単受託] (H21 ~ 25) (野菜・果樹部)

(1) 堆肥及び有機質肥料を主体とした肥培管理技術(甘長ピーマン)

昨年度に引き続き、鶏ふん堆肥主体の基肥と魚廃物加工肥料の追肥による全量有機質肥料の施肥体系を検討した。生育及び収量は慣行施肥と同等であったことから、検討した施肥体系は半促成作型の甘長ピーマン栽培に適用できるものと考えられた。また、2作連用しても土壌の化学性や生育・収量に悪影響は認められなかった。

(2) 微生物資材及び耕種的手法による病虫害抑制技術(甘長ピーマン)

半促成作型の甘長ピーマンにおいて、ハウス開口部の防虫ネット被覆(目合0.4mm)をベースとした有機JASに適合できる病虫害防除技術を検討した。タバココナジラミや夜蛾類は防虫ネット被覆で、アブラムシ類に対しては気門封鎖剤散布の併用で防除可能であった。また、アザミウマ類に対してはアカメガシワクダアザミウマとタイリクヒメハナカメムシの組合せ放飼が有効であった。

3) キュウリ褐斑病の総合的防除技術の確立

[県単] (H22 ~ 24) (野菜・果樹部)

(1) 褐斑病耐病性有望品種の選定

褐斑病に耐病性を持ち、収量性や果実品質の優れた品種の選定を行ったところ、抑制作型では褐斑病の発病が認められず、十分な検討が行えなかった。

(2) ケイ酸資材等利用の効果及び方法の検討

水溶性の珪酸カリ肥料や尿素の葉面散布による褐斑病の防除効果について半促成キュウリで

現在検討中である。

4) 露地野菜の高付加価値化のための栽培技術の開発 [県単] (H21~23) (野菜・果樹部)

(1) エダマメの作期拡大のための栽培技術の検討

エダマメの露地トンネル栽培による11月出荷のための栽培技術を検討した。生育・収量の調査結果から、露地トンネル栽培による作期拡大には、「サヤムスメ」を株間15cm、条間35cmの2条植えすること、畦を黒マルチ、トンネルを有効率3%のPOフィルムで被覆することが収量、生産コスト面から適当であると考えられた。

(2) ブロッコリーの安定生産、生産コスト低減のための栽培技術の検討

塩締め処理苗、肥料制限苗の耐干性、生育、花蕾品質等について検討した。塩締め処理苗については、早生品種の11月上旬からの出荷で収穫期前進と収穫の斉一化の効果が認められたが、中早生品種の11月下旬からの出荷ではその効果は判然としなかった。肥料制限苗については、耐干性が向上すること、収穫日は慣行より2週間程度遅延するが、花蕾品質、収量は同等であることが明らかとなった。

速効性肥料とLPS肥料の組合せによる基肥一発施肥について検討した。9月上中旬定植で12月上旬収穫の場合、収量、花蕾品質に問題はなかったが、それ以降の収穫では肥料切れによる収量、品質低下が認められた。

(3) 新たな露地野菜の検討

食味、サイズ等で特長のある野菜6品種について食味、アンケート調査を行い、新たな露地野菜の検索を行った。その結果、カブ「あやめ雪」、半結球ミニレタス「マノア」が有望であると考えられた。「マノア」については、食味良好なこと、消費者のレタス、リーフレタスに持っている不満や要望に応えられる特性を持っていることから、特に有望であると考えられた。

5) 独立ポット耕を核とした太陽光併用型植物工場システムの開発

[県単] (H22~24) (野菜・果樹部)

(1) トマト周年生産体制の作型及び栽培技術開発

独立ポット耕によるトマトの夏越え作型を確立するため、6月中旬定植のトマトに対しパッドアンドファン(P&F)、ヒートポンプ夜冷及び遮光処理による環境制御を行い、生育や収量に及ぼす影響について検討を行った。環境制御を行うことにより、夏期においても日中室温は約30程度、夜間室温は約24程度に保たれた。植物体は、遮光のみの対照区と比較して環境制御区で過繁茂となった。11月末までの総収量は対照区、環境制御区とも約10t/10a程度で差はなかったが、対照区で裂果の発生が多かったことから可販収量は環境制御区で約9.1t/10a、対照区で約7.6t/10aとなり、環境制御により裂果の発生が抑制できる可能性が示唆された。一方で環境制御区では空洞果の発生が多く、尻腐れ果の発生が生じやすい傾向にあったことから、夏越え作型に適した給水制御システムや、草勢の管理方法の改良が必要である。

夏越え実証栽培から継続して、冬期寡日照期におけるナトリウムランプ補光の効果を検討中である。

(2) 高精度な給液制御システムの開発

長期作型において、40t/10aの高収量となる既存の給液管理における培地内含水率をモニタリングし、高精度な給液制御システムの開発のための基礎データの収集を行った。2種類の土壌水分センサ(ECH₂Oプローブ、TDRセンサ)を用い、8月上旬定植より継続して、含水率を測定した結果、測定値は、2種類のセンサともに生育が進むにつれ高くなる傾向、同一ベンチにおけるポット間及び同一ポット内の測定位置間に数%の差が生じる傾向が認められた。

(3) 他の果菜類への適用性の検討

キュウリ

トマト仕様の独立ポット耕システムを用いたトマト仕様区(株間20cm)と、2ポットを連結し株間と培地量を2倍とした区(大ポット区)において、抑制作型(8月下旬播種、10月~

12月収穫)、摘心栽培を行った。トマト仕様区では10a当たり7.5tの総収量が得られたが、大ポット区と比較して植栽本数が2倍にもかかわらず収量は1.5倍程度にとどまり、株あたりの生産性が低かった。大ポット区は同程度の植栽密度の土耕栽培と比較して可販率が低かった。現在、同様にトマト仕様区と大ポット区を設けた半促成作型(11月20日播種)の試験を継続中である。

パプリカ

トマト仕様の独立ポット耕システムを用い、1ポットに2株栽培する方式で栽培試験を行った。7月中旬に播種し、12月末栽培終了の作型において、2.7t/10aの収量が得られ、短期の作型であったが月別収量から適用性は高いと考えられた。現在、1月7日播種の長期作型で実用性を検討中である。

イチゴ

I K式独立ポット耕システムの栽培ベンチを2列並べ、高さ90cmに設置し、イチゴ用の栽培ベンチとした。品種「濃姫」を9月中旬に定植し、実用性を検討中である。

花 き

1 新品種育成

1) 国体に彩りを添える「花き新品種」の育成

(「ぎふ清流国体」に向けた地域ブランド研究開発事業) [県単] (H20~23) (花き部)

(1) バラ新品種の育成

切りバラについては、新品種候補として有望と思われる6系統を選抜した。今後、県内バラ生産者で組織する「夢ローズ委員会」を通して県内生産農家で試作を行い、最終的な評価を行う予定である。また、優れた形質を有する新品種育成のため、従来の品種を大幅に入れ替えて交配を行い、約19,000粒の種子を得て、播種した。

(2) トルコギキョウの新品種育成

「ひだの雪姫」、「シンフォニー」シリーズの花色のバリエーションを拡充するため、八重・晩生品種の育成を目的とした交配を重点的に行った。また、中間母本を育成するため、未固定系統の固定及び選抜を行った。

平成22年度に交配した組合せについて一次選抜を行い、切花用5系統、鉢花用1系統を選抜した。

(3) 鉢物

フランネルフラワー3品種(「フェアリーホワイト」、「エンジェルスター」、「ファンシースノー」)の播種時期別の生育特性を確認し、栽培暦を作成した。冬期開花性が優れる「エンジェルスター」については、6月に播種することで12月から1月にかけて出荷が可能である。

ミニバラについては、黄色系レンゲローズ育成のため、黄色系ミニバラ×白レンゲローズの交配を行い、約8,000粒の種子を得て播種した。現在は発芽個体の中から、有望な個体を選抜しているところである。

(4) 花壇苗(サルビア)の品種育成

丈夫で観賞価値の高いサルビアの新品種を育成するため、スプレンドスとガラニチカの交配を行い、そのF2世代から、紫・赤紫・鮮赤紫の3花色タイプを選抜した。これらは耐暑性・耐寒性に優れ、丈夫で四季咲性があることから、不死鳥を意味する「フェニックス」としてシリーズ化し、それぞれ、「フェニックスパープル(紫)」、「フェニックスワイン(赤紫)」、「フェニックスルージュ(鮮赤紫)」と命名した。今年度中に品種登録出願予定であり、次年

度は約20軒の生産者が試作予定である。

(5) 美濃菊の開花調整技術の確立

美濃菊の9月下旬から10月中旬に開花する作型を確立するため、日長処理効果と極早生品種の収集とその開花特性を調査した。短日処理を6月上旬から30日間行くと10月上～中旬に開花した。また、極早生品種のうち1品種は、自然日長下において10月中旬に開花した。

2 生産力・品質向上

1) 施設園芸におけるドライミストを核とした夏期高温対策技術の確立

(農林水産省 新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業)

[県単受託] (H21~23) (花き部)

ドライミストと根圏冷却栽培システムの組合せによる根域(深度6cm)の降温効果について検討した。2011年の6月28日から8月22日までの56日間で、根域に褐変等の障害が出る地温30以上の日数は、ドライミストなしのロックウール栽培システムが36日(64.3%)に対し、ドライミストと根圏冷却栽培システムの組合せは10日(17.9%)と少なくなり、地温の降温効果が得られた。

気化熱を利用して根圏を冷却する根圏冷却栽培システムを開発するとともに、ドライミストとの組合せ効果を検討した。2011年の調査では、切花長が50cm以上の採花本数を比較すると、ドライミストと根圏冷却栽培システムの組合せは、ドライミスト無のロックウール栽培システムに比べ、約2倍程度の増収効果が確認された。

換気扇により強制的に換気した場合、ドライミストノズルの設置方法は、ノズルを均一に設置すると、吸気口側の降温効果が低く、また、吸気口側に集中して設置しても換気扇側の温度上昇は小さいことから、温室全体を均一に降温させるためには吸気口側に集中して設置した方が効果的であった。また、ノズルを吸気口側に集中させることで、配管コストを低減させることが可能であり、導入コストの面でも低コスト化が可能となる。

2) LEDによる開花調節技術の確立

[県単] (H23~25) (花き部)

長日期におけるトルコギキョウの切花品質向上技術を確立するため、赤色波長LEDの各照射条件とその開花抑制効果及び切花品質に与える効果を調査した。赤色波長LEDの照射は、節数の増加及び到花日数も増加が認められた。また、草丈が長くなり、品種によっては枝数が増加し、品質向上効果が認められた。

3) LED照射による光形態形成反応を利用した開花制御に関する研究

(越山科学技術研究開発財団)

[県単受託] (H23~24) (花き部)

短日期におけるトルコギキョウの切花品質向上技術を確立するため、定植後における遠赤色波長LEDの各照射条件とその開花促進効果及び草丈に与える効果について現在調査中である。また、育苗期の遠赤色波長LED及び赤色波長LEDの照射が開花に与える効果及び草丈に与える効果について、現在調査中である。

3 その他

1) 汚泥コンポストの利活用に関する研究

[県単受託] (H23) (花き部)

農業集落排水処理場において生産される汚泥コンポストの利活用のため、汚泥コンポスト主体の施肥体系で各花き品目(アゲラタム、サルビア、デージー、シロタエギク、スイートアリッサム)について使用方法を検討した。

果 樹

1 生産力・品質向上

1) 内部品質の優れたカキの生産供給技術の確立

[県単] (H 20 ~ 24) (野菜・果樹部)

「富有」における食べ頃期間の長期化を検討した。ポリ包装処理、1 - M C P 処理、冷蔵処理などを行い、経時的に果実硬度（弾性指標）を測定した。ポリ包装処理の弾性指標は無処理よりも高く、冷蔵処理の弾性指標は無処理よりも低く推移した。

「太秋」における食感の持続を検討した。ポリ個包装処理（0.03mm、0.06mm、0.08mm）を行い、経時的に食感指標を測定した。ポリ個包装処理の食感指標は無処理よりも高く推移したが、収穫後18日には、その差が認められなくなった。このことから、ポリ個包装処理によって、サクサク感は収穫後15日まで持続できることが明らかになった。なお、ポリ袋の厚さによる大きな差は認められなかった。

2) 早生「甘カキ」新品種の高品質安定生産技術の確立

(「ぎふ清流国体」に向けた地域ブランド研究開発事業)

[県単] (H 20 ~ 23) (野菜・果樹部)

(1) 「早秋」における生理落果対策

純花粉による人工受粉は安定した生理落果防止効果が認められた。3倍希釈は2010年ではやや効果が認められたが、2011年では認められなかった。5倍希釈以上及び溶液受粉では効果は認められなかった。

また、ジベレリン水溶剤による生理落果防止効果が認められた。今年は7月の天候が良好であったため、7月の落果が抑えられたが、曇天や雨天が続くような年には生理落果が増加すると危惧される。

(2) 「早秋」における軟化対策

1 - M C P 処理区及びポリ袋処理区（収穫後24時間、コンテナ毎に厚さ0.03mmのポリ袋に入れた）の軟化率は、無処理区より低く推移した。また、1 - M C P 処理区の軟化率はポリ袋処理区より低く推移した。

また、収穫時期や果皮色に関わらず、1 - M C P 処理区の軟化率は無処理区より低く推移した。

(3) 「太秋」における雌花確保対策

葉果比20において慣行施肥量で栽培すると雌花着蕾数は減少するが、施肥量を2倍にすることによって、雌花を十分確保できることが明らかになった。「太秋」で「富有」並の収量を確保するためには2倍程度の施肥量が必要であると考えられた。

(4) 「太秋」における条紋軽減対策

光反射資材の被覆及び袋かけによる条紋軽減効果が認められた。これで、3年間（2009～2011年）、条紋軽減効果が認められた。

3) 温暖化に対応した果樹の安定生産技術の確立

[県単] (H 21 ~ 25) (野菜・果樹部)

(1) 温暖化がカキの生育に及ぼす影響評価

近年の地球温暖化が本県のカキに及ぼす影響について、平成元年以降の生育調査結果と気象要因との関係解明を行った。着色については、秋季の気温が低いほど良好であるが、着色開始期前から中期にかけての9月から10月中旬までの気温との相関が強かった。また平均気温が23

以下の初遭遇日と収穫期ならびに最終的な果皮色との間には、有意な相関が認められ、これに基づいた収穫期予測方法を確立した。

(2) カキの温暖化対策技術の確立

影響評価の結果とこれまで取り組んできたカロテノイドの蓄積機構の知見から、カロテノイ

ド分解産物のアブシジン酸を含有する資材散布の有効性を引き続き検討した。本年は夏秋季の気温が高温で推移したものの、カキの着色は平年並みの年であったが、前年と同様に散布による効果が認められ、収穫期は1週間程度前進化した。またアブシジン酸単用での効果の確認も行った。着色向上の機構解明のために、カロテノイド分解(アブシジン酸合成)に關与する酵素遺伝子の単離を行った。

4) 果実の新市場を創造する食べきり・手間なし「ベビーパーシモン」の生産供給技術の開発 (農林水産省 新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業)

[県単受託](H23~25)(野菜・果樹部)

本課題では、「簡便さ・安価・食べきれのサイズ」という国民ニーズに対応した新たな時代の果樹の生産について、カキ「平核無」の枝変わりで一口サイズの「ベビーパーシモン」と微生物酵素を用いた剥皮技術とを組み合わせ、加工業務用果実生産と加工流通技術、マーケティング、商品設計までをパッケージングした新商品を開発する。

(1) ポット栽培による超多収単一サイズの生産技術の確立

ポット栽培時において高糖度でかつ単一サイズの果実を従来品種の5倍以上の50,000果/10a収穫するための栽培方法を構築するため、一斉収穫時の果実サイズの変動について検討した。4~5年生樹の生理落果率は38%で、収穫量は約53,500果/10aであった。一新梢当たりの果実数は1~4果で1果の新梢が約半数であった。着果数による果実の大きさへの影響は認められず、全果実の96%が果径長32~48mmの範囲に収まりバラツキは少なかった。

(2) ポット栽培における果実品質安定のための栽培技術の確立

ポット栽培時において高糖度でかつ単一サイズの果実を従来品種の5倍以上の50,000果/10a収穫するための栽培方法を構築するため、一斉収穫時の果実品質について検討した。収穫時期が遅くなるほどカラーチャート値と平均果重が増加し、糖度では変化が認められなかった。果重は収穫時期により約2倍の差が認められた。また新梢当たりの着果量が多いほど糖度は低くなる傾向があるが、最も低い1枝3果でも19.8%であり、最低保証と考える16%はすべての果実でクリアした。

5) カキ第7回系統適応性検定試験

[県単](H20~)(野菜・果樹部)

(独)農・生研機構果樹研究所育成系統、安芸津22~25号について生育および果実品質を調査した。安芸津22号は収穫期が10月下旬で、「太秋」様の食感を有し、糖度も高く、外観も綺麗であるが、小果であった。また、高接ぎにおける穂木の活着および伸長は良好であった。安芸津23号は収穫期が11月中旬で、樹勢が弱くやや小果であった。安芸津24号は収穫期が11月上旬で、糖度が高く、良食味であった。安芸津25号は収穫期が11月下旬で、ヘタスキが認められた。引き続き全系統継続調査を行う。

6) ナシ第8回系統適応性検定試験

[県単](H19~)(野菜・果樹部)

(独)農・生研機構果樹研究所育成系統、筑波54~58号について生育および果実品質を調査した。筑波54号は8月上旬に収穫できるが小玉であった。筑波55号は収穫時期が8月中下旬で、糖度がやや低かった。筑波56号は収穫時期が9月上旬で、樹勢がやや弱く、収穫後1週間で心腐れが発生した。筑波57号は収穫時期が9月上中旬で、食感が良好であった。また、自家和合性を有しており、自家結実率は30.8%(幸水0%)であった。筑波58号は収穫時期が10月上旬で、糖度が高く、食味が優れており、「新高」の代替品種として有望と考えられた。引き続き全系統継続調査を行う。

茶

1 新品種育成と品種選定

1) 茶品種の特性調査

[県単](H9~)(作物部)

(1) 有望品種(系統)の幼木特性

定植6年目の系適第11群において、秋期の樹高は系統間で大差はなかったが、金谷29号及び金谷30号の株張りが大きく生育も良好であった。系適第13群における定植1年目の生存率は、野茶研05号、埼玉50号で90%以上で、生育については野茶研05号が優れた。

(2) 有望品種の収量・品質特性

「おくみどり」、「さやまかおり」、「ふうしゅん」の生育が良く、一番茶生葉収量が多かった。全窒素含量は「おくみどり」、「さえみどり」、「りょうふう」が高く、官能評価値も高かった。嗜好性調査では「やぶきた」に対して「おくみどり」で優位性が認められた。

2 生産力と品質向上

1) 茶の直がけ被覆栽培体系の開発

[県単] (H22~26) (作物部)

(1) せん枝・整枝方法の検討

14日間被覆、連続被覆条件下において実証試験(2年目)を行った。連続被覆体系2年目において、隔年中切区の収量は、一番茶期で対照区より少なくなり、二番茶期で対照区とほぼ同等となった。一番茶の生葉成分は、試験区間で差がなかった。葉層は隔年中切区、一番茶後深刈区で対照区に比べ厚く推移した。

(2) 被覆期間及び茶期組合せの検討

7・14日被覆体系における連続被覆の組合せ方法について、実証試験(2年目)を行った。7日被覆の一番茶収量は、被覆区で収量が増加する傾向が見られた。一番茶の生葉成分は、一・二番茶被覆区で全窒素が高まる傾向が見られ、二番茶は被覆区でその傾向が見られた。秋整枝後の葉層は試験区毎に差がなかった。

14日被覆の一番茶収量は、被覆区で収量が増加する傾向が見られ、その傾向は前年秋冬茶期に被覆されていない区で大きかった。一、二番茶の生葉成分は、被覆区でタンニン含量が少なくなる傾向が見られた。秋整枝後の葉層は、被覆区で対照区に比べ浅くなった。

(3) 堆肥施用・深耕の効果

14日被覆、連続被覆条件下における堆肥施用・深耕の効果について、実証試験(2年目)を行った。一、二番茶の収量は、深耕区、堆肥+深耕区の順で多くなった。一番茶の生葉成分は、堆肥+深耕区、深耕区で窒素、総アミノ酸、テアニン含量が対照区より少なく、総繊維が多い傾向であった。葉層は、二番茶後整枝以降、深耕区では、堆肥+深耕区、対照区に比べ浅く推移した。

2) 病害虫防除試験

[県単受託] (S45~) (作物部)

褐色円星病の防除試験(1剤)、カンザワハダニの防除試験(2剤)、チャノナガサビダニの防除試験(1剤)、チャノホコリダニの防除試験(1剤)を実施した。

土壌環境・農薬

1 土壌肥料調査試験

1) 県内堆肥の新評価法によるリスト作成

[県単] (H21~23) (環境部)

昨年度、県耕畜連携農業推進連絡会議と連携して「岐阜県堆肥供給者リスト」を作成し、県HPで公開を行った。今後の「岐阜県堆肥供給者リスト」の更新や追加を円滑に進めるため、受託分析機関を想定した簡易な分析法を検討した。最も手間のかかるデータジェント分析は全炭素・全窒素自動分析装置を活用することで簡易に分析可能と考えられた。

2) 低コスト施肥のための技術開発

[県単] (H21~23) (環境部)

前年度調製したリン酸施肥量が異なる土壌（灰色低地土、褐色森林土、黒ボク土）において、リン酸無施肥によるコマツナポット試験を継続し、土壌中リン酸含量と作物体の収量及びリン酸吸収量との関係について検討した。コマツナの収量が最大となるトルオーグリン酸レベルは、灰色低地土、褐色森林土では30mg/100g、黒ボク土では20mg/100gであり、これらを上回った場合にはリン酸を減肥できる可能性が示唆された。

また、土壌の種類を問わない統一的な土壌中リン酸の評価方法を構築するため、土壌からのリン酸の抽出条件について検討した。

2 土壌由来温室効果ガス発生抑制システムの構築

（農林水産省：農業生産地球温暖化対策事業のうち土壌由来温室効果ガス・土壌炭素調査事業）

【県単受託】（H20～24）（環境部）

県内農地における土壌中の炭素蓄積量を把握するとともに、農地管理と土壌中炭素含量の変動との関係を明らかにするため、現地定点圃場21地点において、作土及び深さ30cmまでの下層の土壌分析（仮比重、炭素及び窒素含有量）と土壌管理実態調査を実施した。また、有機物施用による土壌中炭素含量の変動を調査するため、場内圃場において有機物施用の異なる4処理区を設置し、土壌分析を行った。

家畜ふん堆肥を2t/10a以上施用している圃場では土壌中炭素含量が増加し、炭素貯留効果が高い傾向が見られた。

3 省資源型農業確立のための有機資材とその利用技術の開発

（農林水産省：委託プロジェクト研究「低投入・循環型食料生産の実現に向けた技術開発」）

【県単受託】（H21～25）（環境部）

家畜ふん堆肥に含まれるリン酸の肥料効果を明確にするために、リン酸の存在形態を測定する方法について検討した。数種の抽出法を組合せることで、酸不溶リン酸、有機態リン酸、酸可溶無機態リン酸及び酸可溶性リン酸を3画分に分画する形態分析法を設計した。

形態分析した各リン酸成分の肥効を明らかにするため、堆肥及び堆肥に含有が想定される化合物を用いたコマツナポット栽培を行った結果、その肥効は土壌の種類で異なる傾向を示した。

また、畜産研究所養豚研究部が開発している窒素回収型の豚ふんペレット堆肥について、水稻及びタマネギで栽培試験を行った結果、可給態窒素を基肥代替として利用することで慣行施肥と同等の生育収量が得られた。

4 温暖地における家畜ふん堆肥の肥効評価法を活用した低コスト飼料用米栽培技術の確立

（農林水産省：委託プロジェクト研究「自給飼料を基盤とした国産畜産物の高付加価値技術の開発」）

【県単受託】（H22～26）（環境部）

有効窒素が高い豚ふん堆肥、鶏ふん堆肥により化学肥料を一部代替した飼料用米の栽培を行い、生育、収量、養分吸収量及び土壌化学性への影響について検討した。リン酸施肥量を基準とした豚ふん堆肥の活用や、鶏ふん堆肥による基肥窒素の全量代替により、化学肥料のみと概ね同等の収量が期待できると考えられた。また、わら持出し条件下では土壌中交換性加里の低下が認められたことから、飼料用米栽培でわらを持出す場合には、養分収支を踏まえた適正な施肥量が必要と考えられた。

5 後作物残留実態調査

（環境省：農薬環境負荷解析調査）

【県単受託】（H20～）（環境部）

前作物を想定して施用した殺虫剤（ジノテフラン粒剤、クロチアニジン粒剤）について、施用後の土壌残留量推移及び同一圃場に作付けた後作物（ハウレンソウ、カブ、ダイコン）への吸収量を調査した。両剤ともに処理条件をワーストケース（後作物作付けの15日前の施用）に設定したことから、ジノテフラン粒剤はすべての品目、クロチアニジン粒剤はハウレンソウ、カブで残留が認められた。

6 地域特産農産物緊急農薬登録拡大推進事業

(農林水産省：食の安全・安心交付金)

[令達](H15~)(環境部)

エゴマに使用するアシュラム水和剤(除草剤)について、登録拡大のための試験に取り組んだ。

7 主要農作物重金属等安全対策推進事業

[令達](H19~)(環境部)

県内主要品目である小麦、大豆、ハウレンソウ、ナス、ネギを対象に、県内産作物についてカドミウム、鉛及びヒ素含量の分析を行った。

8 農畜産物の放射性物質モニタリング検査事業

[令達](H23~24)(環境部)

県内の主要農産物16品目(26点)について、放射性セシウムのスクリーニング検査を行った。

9 肥料検査

[令達](S53~)(環境部)

県登録肥料(6点;2月末現在)及び立ち入り検査収去品(2点)について、保証成分に係わる分析を行った。

病害虫

1 農薬飛散、省力に配慮したカキの先進的防除体系の開発

[県単](H21~23)(環境部)

樹幹塗布法によるフジコナカイガラムシの防除に向け、樹幹塗布を行う部位及び塗布幅を検討した。主枝の分岐部から先端までが5mを超える樹の場合、慣行の手法(薬剤40gを樹幹部に30cm幅で塗布)では、主枝先端付近で生存する個体が増加した。一方、同量の薬剤を主枝の分岐部(60cm幅)またはすべての主枝(30cm幅、すべての主枝の合計で40g)に塗布すれば、生存虫は認められなかった。よって、主枝の分岐部またはすべての主枝に塗布すると、効果が安定すると考えられた。

高濃度少量散布法による樹幹害虫(ヒメコスカシバ、フタモンマダラメイガ)の防除に向け、希釈倍率及び散布量を検討した結果、樹齢30年生の樹に対し200倍液の2L散布が最適と考えられた。これにより、本手法の処理方法が概ね確立できた。また、吹付型遮光資材を添加することで、被害抑制効果を延長できる可能性が示唆された。

上記の技術に3種の性フェロモン剤を組合せた減農薬防除手法の現地実証試験を行った結果、フジコナカイガラムシ、樹幹害虫、カキノヘタムシガの被害は、慣行防除体系と同等に抑制できることが明らかとなった。

2 トマト葉かび病の総合診断による効率的な防除システムの開発

[県単](H23~25)(環境部)

トマト葉かび病菌の3種殺菌剤(チオファネートメチル、ジエトフェンカルブ、トリフルミゾール)に対する耐性菌検定法を確立した。これらの殺菌剤に対する耐性菌の発生状況について調査した結果、チオファネートメチルに対しては、強度耐性菌が18%、中等度耐性菌が74%であり、ジエトフェンカルブについては、ほとんどが感受性低下菌であった。生物検定の結果、これらの菌に対してチオファネートメチル水和剤及びチオファネートメチル・ジエトフェンカルブ混合剤の防除効果は劣った。また、トリフルミゾールについては、県内の11%程度が耐性菌であった。トリフルミゾール耐性菌について、同系統殺菌剤に対する交差耐性の有無について検討した結果、フェナリモル水和剤に対しては交差耐性を示したが、ジフェノコナゾール水和剤に対しては明確な交差耐性を示さず、高い防除効果が認められた。

3 夏だいこんの総合的病害虫防除技術の開発

[県単](H21~23)(環境部)

1) 黒斑細菌病の防除対策

ダイコン8品種を用いて播種27日後に黒斑細菌病菌を接種し、播種72日後に黒芯症(根内部の黒変)の発症を調べた結果、TDA-731、「夏つかさ」、「秋いち」、「夏つかさ旬」は発症株率32.1~46.7%、夏の砦、夏麒麟は13.3~13.8%、夢誉及び役者小粋は0%と品種間差異が認められた。

上記の8品種を用いてカスガマイシン・銅水和剤の1回散布による発症抑制効果を検討した結果、「秋いち」、「夏の砦」、「夏麒麟」、「夢誉」及び「役者小粋」は発症株率0%となり、

本剤の1回散布により黒芯症の発症を抑制可能であることが示唆された。

2) キスジノミハムシの防除対策

キスジノミハムシの発生源と考えられるキレハイヌガラシの除草試験を実施した結果、グリホサートカリウム塩液剤の1000ml/10a・3回散布の効果が最も高かった。

土壌処理剤試験では、テフルトリン粒剤の効果が最も高く、全面混和処理は現地慣行の播溝処理よりも高かった。散布剤試験では、ジノテフラン水溶剤、トルフェンピラド乳剤及びカルタップ水溶剤が、6日間成虫の寄生を抑制した。アセタミプリド水溶剤は、有機リン剤と同様に3日後から成虫が寄生したが、葉の食害は少なく、産卵抑制が期待できた。土壌処理剤に加え、上記の散布剤を7日間隔で生育初期から収穫期まで処理することで、多発条件下でも被害を抑制できることが明らかとなった。

以上の結果から、1)キレハイヌガラシ群落の面積を減らすことでキスジノミハムシの発生密度を低下させる、2)多発条件に対応できる体系防除を実施することで、キスジノミハムシ被害を軽減できると考えられた。

4 主要害虫の薬剤感受性評価

[県単] (H21~23) (環境部)

1) ミナミキイロアザミウマ

海津市の施設キュウリ圃場4か所で採取した個体群は、いずれもエマメクチン安息香酸塩乳剤、ピリダリル水和剤及びトルフェンピラド乳剤の効果が高かった。一方、スピノサド水和剤、ネオニコチノイド系薬剤及びクロルフェナピル水和剤については圃場間差が認められ、一部の個体群で感受性低下が進行していると考えられた。

また、2年連続してサンプリングを行った圃場では、昨年度効果が低かったネオニコチノイド系薬剤で、効果の回復が認められた。しかし、2年間の薬剤の使用状況には大きな違いが認められず回復理由は判然としなかったため、今後は施設内外の個体群の薬剤感受性や動態について検討する必要があると考えられた。

2) タバココナジラミ (バイオタイプQ)

海津市の施設トマト圃場から採取した個体群の薬剤感受性を調べた結果、成虫に対してはニテンプラム水溶剤、ピリダベン水和剤及びジノテフラン水溶剤の効果が高かった。幼虫に対しては、トルフェンピラド乳剤、ピリダベン水和剤、ジノテフラン水溶剤及びミルベメクチン乳剤の効果が高かった。また、他県で防除効果の低下が報告されているアセタミプリド水溶剤は、昨年度試験を実施した甘長ピーマン採取個体群(露地栽培)と同様に比較的效果が高かった。

本地域の施設トマト栽培では、0.4mm防虫ネットが普及しており、殺虫剤の使用頻度が少ないため、バイオタイプQの遺伝子上に抵抗性因子が存在しない剤については、比較的感受性が高いと考えられた。

3) ナミハダニ

大垣市のナシ圃場から採取した個体群に対して、主要殺ダニ剤の効果はいずれも高く、昨年度と同様の傾向を示した。このことから、ナシ園におけるナミハダニの多発要因は、感受性の低下に起因するのではなく、散布むらやリサージェンスなど、別の要因が関与していると考えられた。

5 低濃度エタノールを用いた新規土壌消毒技術の開発

(農林水産省：新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業)

[県単受託] (H20~23) (環境部)

低濃度エタノールを用いた土壌消毒を現地慣行の消毒時期である5月下旬に実施し、ハウレンソウ連作による防除効果の持続性について中山間農業研究所と共同で評価した。その結果、処理期間中の平均地温は深さ20cmで30℃以上を確保でき、処理2週間後の *Fusarium* 菌量は検出限界値以下に減少した。消毒後1作目の被害度は無処理区で82と甚発生であったのに対して、エタノール区は9.4、クロルピクリン区は1.5と高い発病抑制効果が認められた。2作目及び3作目の被害度はエタノール区で31.3、25.4、クロルピクリン区は15.3、21.1であった。3作を通じた総収量はエタノール区で31.3、25.4、クロルピクリン区は15.3、21.1であった。3作を通じての総収量はエタノール区で31.3、25.4、クロルピクリン区は15.3、21.1であった。

ール区で4,958kg/10a、クロルピクリン区で4,930kg/10aと、ほぼ同等の収量が得られた。

6 養液栽培における植物病原菌モニタリング技術の開発

(農林水産省：新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業)

[県単受託] (H23~25) (環境部・生物機能研究部)

水溶液からの高温性 *Pythium* 属菌の検出を目的としたメンブレン法について、7種の市販フィルターの遊走子捕捉性能を比較した結果、いずれも大きな差はなく高率に遊走子を捕捉していることが確認できた。ハウレンソウ立枯病(病原菌：*P. aphanidermatum*)の発病に及ぼす温度(20、25、30)と遊走子密度(50個、500個、5000個/L)の影響について検討した結果、25以上ではいずれの遊走子密度でも発病したことから、本病は培養液温度が少なくとも25以上で発病リスクが急激に高まること、培養液から本菌を検出する際には、1L程度の採取量が必要であると考えられた。

現地農家圃場において、6~12月まで病害の発生状況及び循環培養液中の菌密度について定期的に調査した。その結果、当施設では培養液に使用している原水から、調査期間を通じて高頻度に *Pythium* 属菌が検出されたことから、原水を通じて病原菌が施設内に侵入するリスクが高いと考えられた。また、オルピディウム症を発症した複数のサンプルについて、形態観察及びDNAのシーケンス解析を行った結果、病原菌は *Olpidium virulentus* であると考えられた。

7 カキノヘタムシガの新たな発生予察手法の検討

(農林水産省：発生予察の手法検討委託事業)

[県単受託] (H22~26) (環境部)

フェロモントラップによるモニタリングの実用性を検討した結果、トラップを1圃場あたり2個設置することにより、少発生圃場でも成虫発生時期及び発生ピークが従来の見取り法と同等の精度で確認できた。アラニカルブ水和剤を用いて、誘殺消長から予測される防除適期を検討した結果、誘殺ピークから7日後散布の防除効果は高く、14日後でも一定の防除効果が得られた。多発時には2回散布が効果的であった。一方、21日後の散布では防除効果は認められなかった。ただし、誘殺ピークから防除適期までの期間が短いため、初誘殺から防除適期を予測する手法を検討する必要があると考えられた。

8 新規農薬登録試験(農薬の開発利用に関する試験)

[県単受託] (S39~) (環境部)

殺虫・殺菌剤の新規農薬登録を支援するため、薬効・薬害試験(17剤、19例)を岐阜県植物防疫協会から委託を受けて実施した。殺虫剤は、イネのウンカ類に対する長期残効型箱施薬剤、トマトのハモグリバエ類やカキの樹幹害虫(フタモンマダラメイガ、ヒメコスカシバ)等に対する新たな処理方法の試験を実施した。殺菌剤は、近年問題となっているトマト葉かび病やハウレンソウべと病等に対する試験を実施した。いずれの試験も、概ね良好な結果を得た。

9 ぎふクリーン農業をバックアップする重要病害防除技術の確立

(農林水産省：食の安全・安心交付金)

[令達] (H23~25) (環境部)

1) トマト灰色かび病

近年、現地で普及しつつある新系統殺菌剤(SDHI剤：ボスカリド、ペンチオピラド)は、耐性菌発生リスクが高いことが知られている。そのため、県内5地域(西濃、中濃、東濃、下呂、飛騨)から約450菌株を収集し感受性の状況について調査した。その結果、西濃地域では調査菌株の約99%が感受性であると考えられた。夏秋産地においては、調査菌株の95%以上が感受性であり、著しい感受性低下は確認されなかった。また、果実のゴーストスポット被害について灰色かび病菌接種による再現試験を行ったところ、幼果(果実直径が30mm以下)のみ病徴が高率に再現され、病徴の発現は接種時の果実肥大のステージと関係があることが確認された。

2) ハウレンソウべと病

岐阜平坦地及び高冷地のハウレンソウ産地において、それぞれ平成22年1月、9月にべと病(レース8)が発生した。それぞれの産地の気象条件が発病好適条件と異なっていたため、発病温度条件について検討した結果、べと病は5~25で発病することが確認された。さらに、べと病菌接種後に変温条件(7時間：30 + 17時間：20)とすることで発病が認められた。このこ

とから、高冷地では日最高気温が30 を越える時期でも発病適温に遭遇するため、べと病の発生に注意が必要であると考えられた。

3) イチゴ炭疽病

H21年度にイチゴ炭そ病菌の耐性菌検定を実施したところ、アゾキシストロピン耐性菌、チオファネートメチル・ジエトフェンカルブ剤耐性菌が確認されたため、県内の主要な耐性菌群（ジエトフェンカルブのみ感受性）に対して防除効果の高い殺菌剤を室内試験及び圃場試験により検討した。その結果、イミノクタジンアルベシル酸塩水和剤、フルジオキシニル水和剤は室内試験・圃場試験とも安定して高い防除効果が認められた。また、プロピネブ水和剤、有機銅水和剤、キャプタン水和剤及びマンゼブ水和剤は、圃場試験において高い予防効果が認められた。

10 新規発生病害の原因解明試験

[令達] (H22) (環境部)

美濃加茂市山之上のナシ園で萎縮症状が発生しており原因の解明が求められていたため、罹病組織から菌の分離を行い、菌の形態観察及び遺伝子解析を行った。その結果、主幹部の材質腐朽が進んだサンプルからは、*Fomitiporia bannaensis* と考えられる糸状菌が分離された。また、上位の枝腐朽組織からは、*Fomitiporella caryophyll* 等が分離された。以上の結果から、調査樹の萎縮症状には主として *Fomitiporia* 属菌や *Fomitiporella* 属菌が関与している可能性が高く、大垣市の事例と同様に萎縮病であると考えられた。

生物機能

1 アメリカシロヒトリに対する微生物農薬の実用化技術開発

[県単] (H22~23) (生物機能研究部)

アメリカシロヒトリに対する生物防除資材として期待される核多角体病ウイルスについて、製剤化に適したウイルス株の選抜を行い、殺虫力とウイルス生産能が高い優良クローンを選抜した。また、虫体培養法を利用して大量生産したウイルスに混入する細菌数を抑制できる品質管理法を確立した。さらに、温度による殺虫効果の違いや圃場における生残性を評価し、25~30 の気温で殺虫効果が高く、散布後5日間は防除効果が持続することが明らかとなった。また、将来微生物農薬として実用化を図るために、PCRによるウイルスの定量方法を確立した。

2 コナガを防除する新規微生物農薬の開発研究

[県単] (H22~23) (生物機能研究部)

野外から検索・分離して得られたコナガの天敵糸状菌の中で、微生物農薬として強い殺虫性を有する有望な昆虫疫病菌株として、エリニア・ブルンキ (*Erynia blunckii*) がこれまでの関連研究で見いだされた。そこで、本昆虫疫病菌を用いて新しい微生物農薬を実用化するため、生産方法について検討した結果、コナガ幼虫体内で形成された休眠胞子は、3ヶ月間冷蔵保存した後25 条件下に置くことで覚醒して発芽することが明らかとなり、休眠胞子を用いた製剤化の可能性が得られた。さらに、流行性能を調査したところ、3日間隔で感染伝搬が起こるため、既存の糸状菌製剤に比べ流行性能が優れることが判明した。

3 シクラメン葉腐細菌病の感染原因の解明及び防除方法の確立

[県単] (H22~25) (生物機能研究部)

県内シクラメン生産圃場では、シクラメン葉腐細菌病が発生し、深刻な問題となっている。そこで、本病のように病原細菌が種子感染する病害に対し効果のある種子消毒方法について検討し、シクラメン種子を0.5M乳酸水溶液にて10分浸漬処理後、1分~3時間程度流水洗浄することで、発芽率に影響を与えず、シクラメン葉腐細菌を効果的に殺菌可能な種子消毒技術を確立した。また、アンピシリン耐性遺伝子を付加した病原細菌を用いた噴霧接種試験、底面給水接種試験の結果、地上部だけでなく、根などの地下部からも容易に感染することが明らかとなった。

4 省資源型農業の生産技術体系の確立

(農林水産省：委託プロジェクト研究「低投入・循環型食料生産の実現に向けた技術開発」)

[県単受託] (H21~25) (生物機能研究部)

土壌伝染性ウイルスであるタバコマイルドグリーンモザイクウイルス(TMGMV)が甘長ピーマンに感染すると、ピーマンモザイク病を引き起こす。本ウイルスは、接触伝染及び土壌伝染により感染するため、防除するには土壌中に含まれるウイルスの不活化処理が極めて重要となるが、効果的な土壌消毒方法は未だ確立されていない。そこで、酵素を用いた土壌消毒方法について検討した結果、TMGMVによる人工汚染培土に0.1~0.5%のドリセラゼを混和した後、2週間土壌還元処理(湛水状態、50℃加温)すると、未混和に比べウイルスによる被害が軽減されることが明らかとなった。

5 環境保全型農業と両立する生物的相互関係を活用した難防除コナダニ類新管理体系の確立

(農林水産省：新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業)

[県単受託] (H21~25) (生物機能研究部)

施用する有機物種の違いが、土壌中糸状菌相及びホウレンソウケナガコナダニの増殖量に与える影響について調査した。その結果、パーク堆肥や硫安施用区の菌相パターンは無施用区と類似し、際立った優先種は存在しなかった。対して製品化された有機質資材(有機アグレット、宇部有機)施用区の菌相は、速やかに単一化傾向を示した。また、本資材を施用した培土を用いたコナダニ増殖試験結果と菌相の変遷を比較した結果、*Myrothecium*属、*Fusarium*属などの子囊菌・ポタンタケ目コナダニ増殖に關与すると考えられた。さらに、現地ホウレンソウ圃場培土を用いたコナダニ増殖試験結果と作付前の菌相を比較した結果、コナダニの個体群数が維持された現地圃場の培土において子囊菌・ポタンタケ目が優先種として存在した。その他、コナダニを放飼するだけで土壌糸状菌相が変化することから、コナダニと糸状菌相には密接な関係があることが示唆された。

6 有用形質を維持する特産花き類の増殖培養法及び系統保存技術の開発

[県単] (H23~25) (生物機能研究部)

県特産花き類の採種系統または親系統において自殖弱勢による個体消失あるいはウイルス潜在化による品質劣化、弱体化が懸念されており、個体維持・ウイルスフリー化技術の開発が急務である。そこで組織培養法を活用して種苗の増殖・保存技術について検討した。その結果、トルコギキョウ及びフランネルフラワー親系統において、茎頂組織から初代培養苗を獲得するとともに、葉片からの不定芽形成を試み、トルコギキョウでは移植可能なシュートが得られた。今後、トルコギキョウについて、暗黒処理によるロゼット化打破処理を行い、形成したシュートの分割・培養・順化処理方法の検討を行う必要がある。

7 コムギ縞萎縮病の発生原因の解明と対策技術の開発

[令達] (H23) (生物機能研究部)

昨年度開発したコムギ縞萎縮ウイルスの遺伝子診断法と同様の手法で、麦類萎縮ウイルスの遺伝子診断技術を開発し、さらに両ウイルスを1回のPCR反応で検出可能なできるマルチプレックスPCR法を確立した。これらの手法を用いて当該ウイルスの感染について解析したところ、抵抗性品種である「イワイノダイチ」において両ウイルスに感染することが判明した。さらに現地試験の結果から、「農林61号」、「タマイズミ」、「イワイノダイチ」のいずれの品種も、播種後40日後には根にウイルスが感染していることが判明した。また、圃場内に発生している「スズメノカタビラ」、「ヤエムグラ」、「ジシバリ」といった雑草の根からもウイルスが検出された。

試験研究対応実績

1. 主催会議・研究会等

開催日	会議・研究会等の名称等	参加人数
5月25日	揖斐実バラ研修会	15名
6月17日	美濃トルコギキョウ研究会研修会	14名
6月30日	糸貫イチゴ技術部会技術検討会（育苗管理）	18名
7月4日	美濃トルコギキョウ研究会切花フランネル栽培研修会	16名
7月13日	フランネルフラワー研究会 恵那支部研修会	8名
7月18日	フランネルフラワー研究会役員会	8名
8月3日	フランネルフラワー研究会総会	30名
8月4日	美濃トルコギキョウ研究会研修会	15名
8月8日	夏秋イチゴ現地検討会（進捗状況）	20名
8月17日	イチゴ新規・若手栽培者研修会	50名
8月18日	坂内実バラ現地研修会	30名
8月24日	大豆摘心栽培検討会	20名
8月30日	神戸町切バラ現地研修会	10名
9月9日	トルコギキョウ品種検討会	20名
9月20日	恵那花き研究会（シクラメンの細菌病害の防除技術）	10名
9月30日	エダマメ後期作型栽培検討会（これまでの検討結果）	10名
10月27日	フランネルフラワー研究会 郡上益田支部研修会	10名
11月2日	揖斐川町イチゴ研究会	20名
11月4日	フランネルフラワー研究会 恵那支部研修会	9名
11月24日	フランネルフラワー研究会 岐阜・西濃・可茂支部合同研修会	35名
11月28日	夏秋イチゴ成果検討会・反省会用資料の検討	6名
12月13日	ひるがのイチゴ組合販売実績反省会	30名
12月16日	トマト独立ポット耕栽培検討会（冬期管理）	25名
1月27日	カキ専門部会研修会（早生甘柿の栽培管理）	90名
2月21日	白川町大豆栽培研修会	20名

2. 出前講演等の実施

開催日	講演の名称および内容	参加人数
7月8日	岐阜地域直売所研修会（新野菜の栽培）	20名
7月15日	農業やる気発掘夜間ゼミ	60名
7月22日	農業やる気発掘夜間ゼミ	35名
8月1日	岐阜高校フィールドワーク（花きの育種）	7名
8月9日	日本土壌肥料学会技術賞受賞講演（家畜ふん堆肥の窒素の形態解析に基づく実用的肥効評価法の開発）	120名
10月19日	殺菌剤耐性菌研究会シンポジウム講演（岐阜県におけるトマト葉かび病菌のアゾキシストロピン耐性菌の発生動向）	100名
10月26日	農業管理指導士養成研修	100名
11月2日	生産者勉強会（ミニバラの育種方法）	10名
11月18日	東海地域農業関係試験研究機関シンポジウム（家畜ふん堆肥の新たな窒素肥効評価法の開発）	60名
11月21日	病害診断方法について（恵那農林高校）	50名
1月17日	ポットファーム現地検討会（トマト独立ポット耕の栽培管理）	8名
2月2日	落葉果樹研究会（施肥量が太秋の雌花着生に及ぼす影響）	140名

3. 研究推進懇談会・地場産業振興会議

開催日	会議・研究会等の名称等	参加人数
4月8日	実用技術開発事業（養液病害）2次ヒアリング	20名
4月12日	夏秋イチゴ試験設計打ち合わせ	5名
4月18日	岐阜バラ会総会	30名
4月25日	東海4県施設園芸連絡会議	13名
4月26日	植物防疫事業関係機関連携会議	20名
4月27日	水稻除草剤試験検討会議	8名
4月28日	ドライミスト研究推進会議	20名
5月6日	美濃トルコギキョウ研究会総会	10名
5月12日	東海地区農業関係試験研究企画担当者会議	10名
5月16日	岐阜県園芸特産振興会花き部会総会	20名
5月17日	東海4県イチゴ研究担当者会議	15名
5月19日	試験研究設計検討会（花き関係）	10名
5月23日	試験研究設計検討会（生物機能関係）	15名
5月24日	三重県植物工場コンソーシアム開会式	200名
5月26日	揖斐花き振興会総会	15名
5月27日	試験研究設計検討会（病害虫関係）	15名
6月1日	試験研究設計検討会（土壌農薬関係）	14名
6月1日	試験研究設計検討会（果樹関係）	10名
6月3日	試験研究設計検討会（作物関係）	15名
6月6日	試験研究設計検討会（野菜関係）	13名
6月7日	小麦産地視察検討会	50名
6月9日	東海4県農業研究場所長会議	13名
6月16日	マイクロナノパブル設計打ち合わせ	6名
6月17日	美濃トルコギキョウ研究会研修会	15名
6月23～24日	全国農業関係試験研究場所長会	100名
6月30日	東海地区農業関係試験研究企画担当者会議	13名
7月7～8日	水稻除草剤成績検討会	80名
7月8日	岐阜花き生産組合現地検討会	10名
7月11日	フランネルフラワー生産指導会議	15名
7月12～13日	実用技術開発事業（低濃度エタノール）中間検討会	42名
7月13日	フランネルフラワー栽培研修会（東濃）	8名
7月27日	西美濃農協キュウリ部会総会	60名
8月4日	美濃トルコギキョウ研究会研修会	14名
8月5日	実用技術開発事業（養液病害）推進会議	42名
8月29日	アスパラ栽培研修会	14名
8月31日	東海4県花き担当者連絡会議（ドライミスト研究推進会議）	25名
8月31日～ 9月1日	実用技術開発事業（西日本水稻）試験検討会	20名
9月5日	大麦の生産販売に関する懇談会	10名
9月5～6日	関東東海北陸農業試験研究推進会議病害虫部会現地研究会	80名
9月6日	東海地区農業関係試験研究企画担当者会議	13名
9月8～9日	委託プロジェクト研究（家畜ふん堆肥）現地検討会	20名
9月8～9日	水稻品種立毛検討会	30名
9月9日	J Aひだ花き出荷組合トルコギキョウ部会研修会	20名
9月15～16日	関東東海農業試験研究推進会議冬作研究会	50名
9月15～16日	発生予察の手法検討委託事業中間検討会	31名
9月27～28日	関東東海・近畿中国四国農業試験研究推進会議茶現地研究会	30名
9月30日	花き流通センター内覧会	200名
9月30日	岐阜バラ会研修会	30名
10月4日	ドライミスト研究推進会議	20名
10月5日	坂内町寒バラ目揃え会	8名
10月6～7日	関東東海北陸農業試験研究推進会議土壌肥料部会	120名
10月8日	岐阜花き流通センター雇用事業者研修会	8名
10月18～19日	飼料米プロジェクト研究現地検討会	10名
10月19日	東海地域研究・普及連携会議	44名
10月20～21日	新農薬実用化試験（茶）成績検討会	25名
10月20～21日	花き研究戦略会議	15名
10月27日	フランネルフラワー栽培研修会（郡上）	9名
10月28日	東海地区農業関係試験研究企画担当者会議	13名
11月1日	試験研究中間検討会（病害虫関係）	15名
11月1日	委託プロジェクト研究（家畜ふん堆肥）現地検討会	9名
11月2日	試験研究中間検討会（生物機能関係）	15名

開催日	会議・研究会等の名称等	参加人数
11月7日	試験研究中間検討会(作物関係)	11名
11月8日	試験研究中間検討会(土壌農業関係)	14名
11月9日	試験研究中間検討会(野菜関係)	15名
11月10日	フランネルフラワー研修会(東濃)	8名
11月10日	実用技術開発事業(養液病害)中間検討会	42名
11月10~11日	水稲除草剤適用性試験成績検討会	100名
11月11日	試験研究中間検討会(花関係)	11名
11月14日	関東東海北陸農業試験研究推進会議病害虫部会	80名
11月14日	関東東海北陸農業試験研究推進会議土壌肥料部会	30名
11月15日	関東東海農業試験研究推進会議水田作・畑作部会	50名
11月17日	畜産センターバラ園情報交換会	7名
11月17~18日	新農薬実用化試験成績検討会	80名
11月18日	東海地域農業関係試験研究機関シンポジウム	60名
11月18日	海津トマト部会生産者大会	80名
11月20~21日	関東東海北陸農業試験研究推進会議花き部会	100名
11月22日	大豆研究推進打合せ会議	6名
11月24日	フランネルフラワー合同研修会(岐阜、西濃、可茂)	35名
11月28日	岐阜大学科学研究推進室との連携会議	22名
11月29日	東海地域花き普及・振興協議会現地研究会	45名
11月30日	全国花き品評会シクラメン部門審査(東京都大田市場内、FAJ)	100名
12月1日	東海4県連携集合研修	14名
12月1~2日	関東東海北陸農業試験研究推進会議野菜部会	100名
12月2日	フランネル生産指導検討会議	15名
12月6日	畜産センターバラ園現地検討会	7名
12月6~7日	育成系統評価試験打ち合わせ会議	8名
12月6~7日	新農薬実用化試験(落葉果樹)成績検討会	60名
12月7日	岐阜市鉢物研究会研修会	15名
12月7~8日	水稲除草剤(直播)適用性試験成績検討会	100名
12月8日	全国野菜技術研究協議会	40名
12月14日	フランネルフラワー契約打合せ会議	5名
12月15日	フランネルモニター調査検討会	5名
12月15~16日	新農薬実用化試験(生物農薬)成績検討会	60名
12月16日	実用技術開発事業(省エネ)打ち合わせ	8名
12月19日	委託プロジェクト研究(家畜ふん堆肥)成績検討会	15名
12月19~20日	発生予察の手法検討委託事業成績検討会	53名
12月21日	海津トマト部会技術係会	50名
1月16日	大豆実用技術開発事業打合せ	5名
1月20日	実用技術開発事業(施設園芸炭酸ガス)打ち合わせ	10名
1月23~24日	気象変動プロジェクト研究推進会議	20名
1月24日	実用技術開発事業(含水率管理)打ち合わせ	6名
1月24日	実用技術開発事業(養液病害)成績検討会	42名
1月25~26日	関東東海北陸農業試験研究推進会議野菜部会	90名
1月26日	委託プロジェクト研究(飼料用米)推進会議	30名
1月30日	岐阜バラ会研修会	30名
2月3日	関東東海北陸農業試験研究関係機関推進会議	80名
2月2~3日	落葉果樹研究会虫害分科会・病害分科会	104名
2月6~7日	実用技術開発事業(低濃度エタノール)成績検討会	56名
2月8~9日	委託プロジェクト研究(家畜ふん堆肥)現地検討会	5名
2月10日	実用技術開発事業(西日本水稲)推進会議	50名
2月16~17日	関東東海北陸農業試験研究推進会議病害虫部会研究会	80名
2月20~21日	土壌由来温室効果ガス・土壌炭素調査事業全国会議	95名
2月22日	関東東海北陸農業試験研究推進会議奨励品種決定調査検討会	30名
2月22日	実用技術開発事業(ベビーパーシモン)推進会議	15名
2月23日	環境省・委託試験成績検討会	35名
2月27日	東海4県農業研究場所長会議	12名
3月1日	新農薬実用化試験計画会議	10名
3月5日	イネ縮葉枯病の研究に関する打ち合わせ	20名
3月6日	近畿中国四国農業試験研究推進会議育種栽培検討会	50名
3月6~7日	中央農研オープンラボ活用促進セミナー	20名
3月14日	中央農研オープンラボ活用促進セミナー	20名
3月9日	東海地域水稲除草剤試験計画検討会	50名

4. 行政関係機関等連絡会議

開催日	会議等の名称
4月7日	東海鉢物品評会審査
4月11日	大豆共済部会
4月12日	ぎふクリーン農業表示審査会
4月14日	元気な園芸特産産地事業検討会
4月19日	荒茶共販委員会
4月20日	キュウリ黄化えそ病対策会議
4月20~22日	FBC春花壇中央審査
4月22日	イチゴ新規就農者研修事業協議会
4月25日	農政部関係事業説明会
4月26日	発生予察情報会議
4月27日	奨励品種決定協議会幹事会
4月27日	米麦大豆生産販売推進事業会議
5月2日	麦凍霜害対策検討会
5月10日	農薬使用に関する打ち合わせ会議
5月16日	地域特産物農薬登録拡大推進事業担当者会議
5月17日	主要農作物重金属等安全対策推進事業担当者会議
5月13日	ぎふクリーン農業表示審査会
5月25日	県植物防疫協会幹事会
5月26日	米麦改良協会総会
5月26日	発生予察情報会議
5月31日	麦共励会圃場審査
5月31日	岐阜県農業気象連絡会
6月9日	気象情報連絡会
6月13日	麦共励会圃場審査
6月14日	飼料米プロジェクトチーム会議
6月14日	ぎふクリーン農業表示審査会
6月15日	茶品評会荒茶審査会
6月17日	鳥獣害対策プロジェクト会議
6月17日	果宝柿会議
6月22日	小麦「タマイズミ」生産検討会
6月23日	発生予察情報会議
6月24日	種子生産体制強化対策協議会
7月1日	茶品評会擬賞会議
7月1日	いちご共進会擬賞会議
7月7日	岐阜県学校農業クラブ連盟年次大会
7月7日	野菜果樹特産指導担当者会議
7月8日	東海地域6次産業化推進協議会
7月11日	フランネルフラワー生産指導検討会
7月12日	ぎふクリーン農業表示審査会
7月15日	農薬使用に関する打ち合わせ会議
7月22日	清流国体カウントダウンイベント
7月26日	発生予察情報会議
7月26日	麦民間流通地方連絡協議会
7月29日	麦共済部会
8月3~5日	関西茶品評会審査会
8月9日	ぎふクリーン農業表示審査会
8月20日	花き流通センター通常総会
8月25日	発生予察情報会議
8月25日	水稻原種・採種ほ現地研修会
8月30日	種子検査員研修会
9月2日	樹幹塗布検討会
9月12日	飼料米プロジェクトチーム会議
9月12日	奨励品種決定調査担当者会議
9月13日	ぎふクリーン農業表示審査会
9月14~16日	FBC秋花壇中央審査
9月22日	農薬展示ほ成績検討会
9月29日	種子生産体制協議会
10月4日	麦担当者会議
10月4~5日	有機化学物質研究会・農業環境動態研究会
10月8日	岐阜県花き品評会
10月12日	ぎふクリーン農業表示審査会

開催日	会議等の名称
10月13日	麦奨励品種決定協議会幹事会
10月18日	東海・近畿ブロック麦作共励会審査会
10月18日	美濃いび茶栽培暦検討会
10月22日	県茶品評会表彰式
10月24日	岐阜県産小麦萎縮病対策会議
10月26日	農薬管理指導士養成研修
10月28日	フランネル寄せ植えコンテスト
10月28日	麦共済部会
11月10日	損害評価会蚕繭共済部会
11月11日	県耕畜連携農業推進連絡会議
11月15日	ぎふクリーン農業表示審査会
11月25日	東海・近畿地区農薬残留分析担当者会議
11月25日	大豆共励会圃場審査
11月30日	全国花き品評会シクラメン部門
12月1日	水稻種子生産に関する打合せ
12月2日	フランネルフラワー生産指導検討会
12月5日	防除方針に係る打合せ会議
12月7日	水稻種子生産に関する研修会
12月8日	農薬管理指導士認定幹事会
12月9日	水稻共済部会
12月13日	ぎふクリーン農業表示審査会
12月14日	飼料米プロジェクトチーム会議
12月14日	民間麦流通協議会
12月18日	東海地域アグリフェア
12月20日	県植物防疫協会関連試験打ち合わせ
1月11日	ぎふクリーン農業表示審査会
1月17日	水稻銘柄設定に係る意見聴取
1月18日	水稻・大豆奨励品種決定調査成績検討会
1月24日	東海地域大豆生産対策会議
1月27日	種子生産体制協議会
1月31日	耕畜連携たい肥利用推進研修会・岐阜県堆肥供励会
2月2日	岐阜市生ゴミ資源化研究会
2月6日	飼料用作物の奨励品種決定協議会
2月7日	農薬展示圃設置協議会
2月8日	小麦新品種導入打ち合わせ
2月9日	大豆共済部会
2月10日	カキ専門部会研修会
2月10日	飼料用米活用研修会
2月13日	大豆共励会審査会
2月14日	ぎふクリーン農業表示審査会
2月15日	小麦新品種導入打ち合わせ
2月17日	イチゴ品質検討会
2月20日	奨励品種決定調査計画打ち合わせ
2月22日	元気な園芸特産産地育成対策事業検討会
2月22日	イチゴ育苗用培土検討会
2月25日	奨励品種決定調査計画検討会
3月1日	米関係事業検討会
3月1日	岐阜農林高校卒業証書授与式
3月2日	麦大豆共励会表彰式
3月2日	植物防疫研修会
3月7日	農薬展示ほ設置成績検討会
3月13日	東海ブロック大豆共励会審査会
3月16日	キュウリ黄化えそ対策会議
3月16日	農薬開発利用試験研究事業成績検討会

5. 学会発表等

発表者 (発表月/日)	発表・講演名	学会名等
勝山 直樹 (5/24)	アカメガシワクダアザミウマとタイリクヒメハナカメムシを用いた甘長ピーマンのアザミウマ類防除	関西病虫害研究会第93回大会、講演要旨
棚橋 寿彦 (5/25)	家畜ふん堆肥の窒素の形態に基づく肥効評価法の開発	中部土壤肥料研究会
新川 猛 (6/19)	果実着色におけるABAとエチレンの役割	日本食品保蔵科学会第60回大会講演要旨集 79
棚橋 寿彦 (8/9)	肥料価値の高い豚ふん堆肥・鶏ふん堆肥の製造と利用 第13報 家畜ふん堆肥のリン酸形態と肥効の関係	日本土壤肥料学会講演要旨 57, 131
和田 巽 (8/9)	家畜ふん堆肥の肥効評価法を活用した飼料用米栽培技術の検討	日本土壤肥料学会講演要旨 57, 133
棚橋 寿彦 (8/9)	家畜ふん堆肥の窒素の形態解析に基づく実用的肥効評価法の開発	日本土壤肥料学会講演要旨 57, 279
松古 浩樹 (9/20)	赤色及び遠赤色LED鉢物の開花調節と品質に及ぼす影響	日本園芸学会秋季大会 ポスター発表要旨
鈴木 哲也 (9/25)	音響振動法によるカキ「太秋」の食感評価	日本園芸学会秋季大会 園芸学研究10(2), 298
新川 猛 (9/25)	施肥量ならびにエチレン処理がカキ「太秋」の雌花着生に及ぼす影響	日本園芸学会秋季大会 園芸学研究10(2), 86
堀之内勇人 (10/1)	ハウレンソウベと病の発病温度条件の検討	日本植物病理学会関西西部会講演要旨予稿集36
渡辺 秀樹 (10/1)	ハウレンソウ栽培における低濃度エタノールを用いた土壌還元消毒	日本植物病理学会関西西部会講演要旨予稿集36
宮崎 暁喜 (10/2)	非宿主植物を利用したタバコマイルドグリーンモザイクウイルスの土壌中濃度の低減効果	平成23年度日本植物病理学会関西西部会発表要旨
渡辺 秀樹 (10/19)	岐阜県におけるトマト葉かび病菌のアゾキシストロピン耐性菌の発生動向	第21回殺菌剤耐性菌研究会シンポジウム講演要旨集2-12
神谷 克己 (11/25)	アメリカシロヒトリ核多角体病ウイルスクローンの殺虫特性の比較	日本蚕糸学会中部支部67回・東海支部第63回研究発表会
多田 幸広 (3/15)	630nmLEDの照射がトルコギキョウの開花に及ぼす影響	農業気象学会ポスター発表要旨
神谷 克己 (3/19)	アメリカシロヒトリ核多角体病ウイルスの殺虫特性評価によるクローン選抜	日本蚕糸学会平成24年度蚕糸・昆虫昆虫機能利用学術講演会
杖田 浩二 (3/28)	合成性フェロモンを利用したカキノヘタムシガの発生予察の可能性について	第56回日本応用動物昆虫学会大会講演要旨集
妙楽 崇 (3/28)	夏ダイコン産地におけるキスジノハムシ発生様式の地域間差	第56回日本応用動物昆虫学会大会講演要旨集
新川 猛 (3/28)	温暖化に伴うカキの着色遅延対策技術の確立(第2報)着色遅延が販売に及ぼす影響と気温推移から収穫期の予測	日本園芸学会春季大会 発表要旨
鈴木 哲也 (3/28)	ポリエチレン包装がカキ「太秋」の食感保持に及ぼす影響	日本園芸学会春季大会 発表要旨
堀之内勇人 (3/29)	ダイコン黒芯症(黒斑細菌病)の発症に関する品種間差異	日本植物病理学会講演要旨予稿集
松古 浩樹 (3/29)	単波長照射によるLEDが鉢花の開花調節に及ぼす影響	日本園芸学会春季大会ポスター発表要旨
三輪 俊貴 (3/29)	サルビア種間雑種育成品種「フェニックスシリーズ」の特性について	日本園芸学会春季大会ポスター発表要旨
渡辺 秀樹 (3/30)	岐阜県におけるトマト葉かび病菌のチオファネートメチルおよびジエトフェンカルブに対する感受性	日本植物病理学会講演要旨予稿集

6. 論文発表等

著者	論文名	学術誌名
堀之内勇人	ハウレンソウベと病菌レース8に対する抵抗性品種の探索	関西病虫害研究会報53, 53-54 (2011.5)
渡辺 秀樹	トマト葉かび病に対する数種殺菌剤の予防効果	関西病虫害研究会報53, 63-65
妙楽 崇	岐阜県内におけるヒメトビウンカの薬剤感受性	関西病虫害研究会報53, 99-100
棚橋 寿彦	家畜ふん尿の新処理・利用技術と課題 6. 牛ふん堆肥、豚ふん堆肥の新しい窒素肥効評価法	日本土壤肥料学会誌82(3), 244-250(2011.6)
棚橋 寿彦	家畜ふん堆肥の窒素の形態解析に基づく実用的肥効評価法の開発	日本土壤肥料学会誌82(5), 357-359(2011.10)
新川 猛	カキ果実のビタミンC含量の品種間差異および樹への非透水性マルチ処理によるビタミンC含量の向上	園芸学研究10(2), 225-231

7. 国内外雑誌等

著者	論文名	誌名
新川 猛 他	研究紹介「カキの新品種の栽培技術と消費拡大を目指す新商品開発に取り組む」	農耕と園芸 66(7)90-93 (2011.6)
松尾 尚典 松古 浩樹	イチゴ高設栽培の環境調節による省エネルギー栽培技術 超微粒ミストと根圏冷却栽培システムによるバラの品質向上	農業電化 2-5(2011.7) 施設と園芸 No154(2011.8)
棚橋 寿彦	耕種の立場から見たニーズを捉えた堆肥	DAIRYMAN臨時増刊号84-88 (2011.10)
松古 浩樹	バラのドライミストと根圏冷却栽培システムの活用	農業技術体系 追録第14号 486の36-39(2012.2)
松古 浩樹	バラでのドライミストと根圏冷却栽培システムの活用	最新農業技術 花卉, vol.4, 255-258(2012.2)
堀之内勇人 他	First report of spinach downy mildew caused by race Pfs:8 of <i>Peronospora farinosa</i> f. sp. <i>spinaciae</i> in Japan	Journal of General Plant Pathology 77(4), 260-262 (2011.7)
堀之内勇人 他	Biological control of <i>Fusarium</i> wilt of tomato with <i>Fusarium equiseti</i> GF191 in both rock wool and soilsystems	BioControl 56(6), 915-923 (2011.11)
杖田 浩二 他	Reproductive differences between Q and B whiteflies, <i>Bemisia tabaci</i> , on three host plants and negative interactions in mixed cohorts	Entomologia Experimentalis et Applicata 141,197-207 (2011,12)

8. 新聞報道等

新聞社名等	掲載日等	記事・番組名
日本農業新聞	5月18日	ハスモンヨトウ微生物農薬開発 - 岐阜のメーカー -
日本農業新聞	6月26日	サルビア新品種を育成
日本農業新聞	7月12日	シクラメン葉腐細菌病 - 1日で病原菌特定 - 早期防除に威力
日本農業新聞	8月9日	エダマメ11月出し 作期延長で有利販売
花卉園芸新聞	9月1日	サルビア新品種フェニックスシリーズの育成
NHKテレビ	10月19日	日本の農業技術を学ぶ研修(ほっとイブニングぎふ)
読売新聞	11月3日	病害広がりにくく収穫量増 トマトの鉢栽培法開発
岐阜新聞	11月15日	はばたけ県産品 清流国体・大会 甘柿「早秋と太秋」 真っ先に秋を味わう
岐阜新聞	11月16日	はばたけ県産品 清流国体・大会 トルコギキョウのシンフォニーシリーズ
日本農業新聞	11月19日	東海4県試験機関が協定 人材育成へ連携
NHKテレビ	11月24日	特産品放射能物質の検査(ほっとイブニングぎふ)
岐阜新聞	11月24日	はばたけ県産品 清流国体・大会 夏秋イチゴ「すずあかね」
岐阜新聞	12月2日	県農業技術センターのトマト養液栽培 「独立ポット耕」普及
新農林技術新聞	12月15日	殺菌剤耐性菌研究会シンポジウム開催
CBCラジオ	12月19日	岐阜県の開発した「トマトの養液栽培」とは?
日本農業新聞	1月4日	イチゴ「独立ポット耕」有望 収量多く高品質
日本農業新聞	1月11日	清流国体がブランド化好機 新品種・技術 普及進む
日本農業新聞	2月15日	パラグアイ研修団が来県 農業技術や流通学ぶ
岐阜新聞	2月24日	農家に役立つ研究成果発表
読売新聞	2月25日	太秋柿 肥料倍で収穫倍増

9. 技術支援・研修対応等

所 属	人数	研 修 内 容	期 間
岐阜、揖斐、可茂農林事務所	3名	高度専門技術研修（スペシャリスト養成：かき）	6月6日 1月26日
郡上、恵那、下呂、飛騨農林事務所	4名	高度専門技術研修（スペシャリスト養成：トマト）	7月8日
西濃、可茂、東濃農林事務所	4名	技術経営強化研修（病害虫防除技術力向上）	6月3日 7月4日～5日
岐阜農林高校	10名	農業技術センターの試験研究の概要について（インターンシップ）	7月25日～8月5日
岐阜大学応用生物科学部	11名	農業技術センターの試験研究の概要について（インターンシップ）	8月22日～9月2日
岐阜、中濃、東濃、飛騨農林事務所	4名	技術経営強化研修（土壌肥料指導力向上）	8月25日～26日 11月29日～12月1日
滋賀県立大学	2名	農業技術センターの試験研究の概要について（インターンシップ）	9月26日～9月30日

10. 来訪者対応

月	団 体 名 等	人数	月	団 体 名 等	人数
4月	神奈川県生産者・業者（トマト独立ポット耕）	3名	10月	業者（トマト独立ポット耕）	1名
	業者（トマト独立ポット耕）	1名		七郷小学校3年生（センター概要）	8名
5月	業者（トマト独立ポット耕）	1名		新聞社（トマト独立ポット耕）	2名
	県内生産者（トマト独立ポット耕）	2名		中央農研（マイクロ波土壌消毒）	2名
	県内生産者、業者（トマト独立ポット耕）	6名		海外農業普及事業関係者（農業普及企画管理者研修）	15名
6月	業者（堆肥ペレット化）	3名		11月	花き流通業者（フランネルフラワー）
	県内生産者（トマト独立ポット耕）	2名	県内生産者・JA（トマト独立ポット耕）		2名
	県内生産者（トマト独立ポット耕）	4名	幸田町夏秋ナス部会（甘長、トマト）		21名
	県内生産者、業者（トマト独立ポット耕）	6名	関係指導機関（ブロッコリー栽培）		8名
	県内生産者（カキ栽培）	20名	県内生産者・普及指導員（トマト独立ポット耕）		3名
愛知県農総試	2名	県内生産者（トマト独立ポット耕）	2名		
7月	県内生産者（トマト独立ポット耕）	1名	夢再発見研修郊外研修	20名	
	メコン5カ国（センターの概要）	50名	新潟・三重農試（堆肥ペレット化）	6名	
	熊本県生産者・業者（トマト独立ポット耕）	6名	12月	県内生産者（トマト独立ポット耕）	2名
	県内生産者（カキ栽培）	15名		海津トマト部会吉里支部	20名
	岐阜花き生花市場生産組合	8名		海津トマト部会高須支部	16名
	農大就業予定者	6名		県内生産者（カキ栽培）	15名
8月	農政部長	5名		県内生産者（トマト独立ポット耕）	2名
	県試験場研究員（研究概要について）	12名		岐阜大学（病害試験について）	7名
	県議会農林委員会	15名	1月	香川県生産者（トマト独立ポット耕）	1名
	岐阜高校2年生	10名		県内生産者（イチゴ独立ポット耕）	2名
	県内生産者（環境制御技術）	4名		長野県生産者（イチゴ独立ポット耕）	1名
	熊本県JA、普及指導員（トマト独立ポット耕）	3名		県内生産者（トマト独立ポット耕）	4名
	長野県生産者、業者（トマト独立ポット耕）	5名		県内生産者（イチゴ独立ポット耕）	3名
	9月	業者（パブリカ独立ポット耕）		2名	揖斐川町イチゴ組合（イチゴ高設栽培）
栃木県（イチゴ抗血栓）		1名		県内生産者（トマト独立ポット耕）	1名
県内生産者（カキ栽培）		15名		名城大学農学部生物資源学科	30名
福岡県生産者（トマト独立ポット耕）		2名	2月	三重県生産者（トマト独立ポット耕）	2名
愛知県業者（トマト独立ポット耕）		1名		福井県普及指導員（イチゴ栽培、トマト栽培）	15名
県内生産者（エダメ後期作型）		10名		大野町イチゴ組合（イチゴ高設栽培）	10名
鹿児島県農試（飼料米）		3名		沖縄県生産者（トマト独立ポット耕）	3名
		県内生産者（トマト独立ポット耕）		1名	
		パラグアイ農業行政関係者（JICA農村開発研修）		14名	
		東海4県所長会（花きLED、トマト独立ポット耕）		10名	

11. 共同研究

テ - マ 名	相 手 先	期 間
農薬飛散、省力に配慮したカキの先進的防除体系の開発	(独)果樹研究所、信越化学工業株式会社、三井化学株式会社、日本農薬株式会社	21～23
天敵ウイルスを利用した微生物農薬の大量生産に関する研究開発	揖斐川工業株式会社	22～23
アメリカシロヒトリに対する微生物農薬の実用化技術開発	揖斐川工業株式会社、名古屋大学大学院	22～23
低濃度エタノールを用いた新規土壌病害消毒技術の開発	(独)農業環境技術研究所、神奈川県農業技術センター、千葉県農林総合研究センター、徳島県農林水産総合技術センター、北海道立中央農業試験場、日本園芸生産研究所	20～23
省資源型農業確立のための有機資材とその利用技術の開発	(独)中央農業総合研究センター、岐阜県畜産研究所、山形県農業総合研究センター、新潟県農業総合研究所、岩手県農林総合研究センター	21～25
土壌由来温室効果ガス発生抑制システムの構築	土壌保全調査事業全国協議会	20～24
土壌伝染性ウイルスの発病抑制機構の解明と防除対策	(独)中央農業総合研究センター	21～25
環境保全型農業と両立する生物的相互作用を活用した難防除コナダニ類新管理体系の確立	京都大学、山口県農業総合技術センター、奈良県農業総合センター、広島県農業技術センター、北海道立上川農業試験場、サンケイ化学株式会社	22～24
温暖地における家畜ふん堆肥の肥効評価法を活用した低コスト飼料用米栽培技術の確立	(独)畜産草地研究所、(独)中央農業総合研究センター、(独)北海道農業研究センター、(独)東北農業研究センター、鹿児島県農業開発総合センター	22～26
施設園芸におけるドライミストを核とした夏期高温対策技術の確立	愛知県農業総合試験場、三重県農業研究所、静岡県農林技術研究所、名古屋市立大学、(有)角田ナーセリー、なごミスト設計(有)	21～23
気象変動に強く多様なニーズに対応した西日本向けの水稲品種育成とその効果的な普及	宮城県農業総合試験場、福井県農業試験場、鹿児島県農業開発総合センター、高知県農業試験場、(独)作物研究所、(独)九州沖縄農業研究センター 他	23～25
果実の新市場を創造する食べきり・手間なし「ベーパーシモン」の生産供給技術の開発	近畿大学、京都大学、新潟県農業総合研究所、(独)果樹研究所、住友ベークライト、木本産業、エフェクトデザイン	23～25
養液栽培における植物病原菌モニタリング技術の開発	岐阜大学、愛知県農業総合試験場、三重県農業研究所、静岡県農林技術研究所	23～25
おでいコンポストの適正な施用法	岐阜県土地改良事業団体連合会	23

12. 技術相談等の内訳

【作物部】

月	行政対応	技術相談	技術相談			合計
			来所相談	現地相談	電話相談他	
3月	4	25	14	1	10	29
4月	4	28	18	3	7	32
5月	3	18	13	0	5	21
6月	6	18	10	1	7	24
7月	3	19	16	0	3	22
8月	3	28	15	4	9	31
9月	3	17	11	2	4	20
10月	7	17	4	3	10	24
11月	3	28	24	1	3	31
12月	5	15	10	1	4	20
1月	4	6	3	2	1	10
2月	8	13	9	2	2	21
合計	53	232	147	20	65	285

【花き部】

月	行政対応	技術相談	技術相談			合計
			来所相談	現地相談	電話相談他	
3月	10	12	3	4	5	22
4月	8	23	5	5	13	31
5月	18	27	10	3	14	45
6月	6	19	11	1	7	25
7月	5	14	3	5	6	19
8月	5	14	3	5	6	19
9月	5	13	4	5	4	18
10月	11	18	1	13	4	29
11月	7	13	4	2	7	20
12月	10	26	15	2	9	36
1月	10	17	8	3	6	27
2月	15	13	5	5	3	28
合計	82	157	57	35	65	239

【野菜・果樹部】

月	行政対応	技術相談	技術相談			合計
			来所相談	現地相談	電話相談他	
3月	3	39	8	20	11	42
4月	2	38	5	10	23	40
5月	1	57	19	16	22	58
6月	2	65	19	11	35	67
7月	4	50	24	6	20	54
8月	0	57	18	11	28	57
9月	1	51	18	17	16	52
10月	0	55	16	11	28	55
11月	3	55	11	20	24	58
12月	0	64	17	15	32	64
1月	0	51	18	11	22	51
2月	3	54	22	12	20	57
合計	19	636	195	160	281	655

【環境部】

月	行政対応	技術相談	技術相談			合計
			来所相談	現地相談	電話相談他	
3月	10	39	31	2	6	49
4月	6	30	15	12	3	36
5月	6	30	15	12	3	36
6月	3	32	15	14	3	35
7月	4	54	36	11	7	58
8月	2	52	43	4	5	54
9月	4	37	26	9	2	41
10月	2	39	31	6	2	41
11月	5	36	27	2	7	41
12月	6	16	15	0	1	22
1月	2	23	18	1	4	25
2月	7	34	33	1	0	41
合計	57	422	305	74	43	479

【生物機能研究部】

月	行政対応	技術相談	技術相談			合計
			来所相談	現地相談	電話相談他	
3月	0	7	1	4	2	7
4月	1	12	5	1	6	13
5月	7	7	1	1	5	14
6月	1	8	2	1	5	9
7月	1	13	6	2	5	14
8月	1	13	7	4	2	14
9月	1	13	2	8	3	14
10月	2	14	4	4	6	16
11月	3	10	2	5	3	13
12月	1	6	0	2	4	7
1月	0	8	0	5	3	8
2月	1	8	0	3	5	9
合計	19	119	30	40	49	138

予算、用地・建物、職員

1. 平成23年度予算(3月補正後)

予算区分	予算額(千円)	予算区分	予算額(千円)
県単試験調査費	13,216	重点研究開発推進費	7,720
運営費	41,078	「ぎふ清流国体」地域ブランド研究開発	5,022
受託研究実施事業費	27,994		
		合計	95,030

2. 用地と建物

区分		本所	南濃試験地	池田試験地	
用地	総面積	111,891 m ²	23,343 m ²	23,045 m ²	
	内訳	水田	40,975	7,999	-
		畑	25,539	4,082	-
		樹園地 果樹園	14,232	-	-
		茶園	-	-	17,343
		建物敷地	18,641	11,262	982
		道路及び用排水	12,504	-	4,720
合計		9,616	1,614	455	
建物	内訳	本館	3,232	191	38
		研修館	-	-	80
		農業機械棟	851	-	-
		水田管理棟	851	117	-
		ほ場管理棟	100	-	58
		温室	2,947	270	-
		廃水処理施設	69	-	-
		製茶試験施設	-	-	242
		種苗貯蔵施設	-	10	-
		屋内風乾場	72	-	-
		堆肥舎	100	40	-
		車庫その他	239	70	37
		ビニールハウス	1,115	900	-
自転車置き場	40	16	-		

3. 職員

平成23年度職員名簿

役職名	氏名	備考	役職名	氏名	備考
所長	宇次原清尚		主任専門研究員	新川 猛	
総務課			専門研究員	鈴木 哲也	
管理監兼			専門研究員	菊井 裕人	
総務課長	長屋光三郎		専門研究員	安田 雅晴	
課長補佐	渡辺 孝子		主任研究員	宮田 洋輔	
主任	滝 桜子		農業班長	川島 進	
主任	三輪 育代		農業班長	鈴木 尚司	
作物部			農業班長	後藤 啓二	
部長研究員兼			主任農業技手	谷澤 一典	
作物部長	米山 誠一		農業技手	岩田 真	
専門研究員	山田 隆史		農業技手	高橋 公俊	
専門研究員	佐藤 秀人		環境部		
主任研究員	川部 満紀		部長研究員兼		
主任研究員	神谷 仁	駐・池田町	環境部長	矢野 秀治	
農業班長	伊藤 正和		主任専門研究員	棚橋 寿彦	
農業班長	高木 敏彦		専門研究員	渡辺 秀樹	兼・病害虫防除所
花き部			専門研究員	堀之内勇人	兼・病害虫防除所
花き部長	加藤 克彦		専門研究員	杖田 浩二	兼・農産園芸課
専門研究員	松古 浩樹		主任研究員	和田 巽	
専門研究員	多田 幸広		主任研究員	妙楽 崇	兼・病害虫防除所
専門研究員	三輪 俊貴		農業班長	西脇 慎治	
農業班長	寺沢 敏雄		農業技手	浜崎 陽一	
農業技手	須田 英男		生物機能研究部		
主任研究員	木村 裕子	休職中	部長研究員兼		
野菜・果樹部			生物機能研究部長	河村 敏	
野菜・果樹部長	鈴木 隆志		専門研究員	神谷 克巳	
主任専門研究員	松尾 尚典		専門研究員	村元 靖典	
主任専門研究員	勝山 直樹	駐・海津市	主任研究員	北原健太郎	
			主任研究員	宮崎 暁喜	

駐：駐在場所

兼：兼務先